
令和4年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
I	調査目的	1
II	調査対象	1
III	調査方法	1
IV	調査基準日	1
V	調査期間	1
VI	集計件数	1
VII	集計作業委託機関	1
VIII	調査結果の見方	2
IX	調査項目	2
2	調査結果	3
I	回答事業所の概要	3
1	業種・規模・労働組合の有無	3
2	雇用者の状況	5
II	人材確保	7
1	人手不足について	7
2	人材戦略について	9
3	採用手法について	10
III	人材育成	11
	人材育成について	11
IV	多様な人材の活躍	12
1	女性の活躍促進について	12
2	女性の管理職の割合について	13
3	高齢者の活躍について	15
4	外国人の活躍について	17
V	育児休業・介護休業	19
1	育児休業について	19
2	介護休業について	22
VI	新型コロナウイルス感染症の影響	24
	新型コロナウイルス感染症の影響について	24
3	集計表	25
4	調査票	85

1 調査概要

I 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、県の施策を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

郵送配付・郵送又はオンラインにより回収

IV 調査基準日

令和4年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和4年11月9日（水）～令和4年12月7日（水）

VI 集計件数

有効回収数1,595事業所（有効回収率49.8%）

VII 集計作業委託機関

株式会社東京商工リサーチ静岡支店（所在地：静岡市葵区沓谷5丁目8番地2）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用手法について

III 人材育成

人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 高齢者の活躍について
- 4 外国人の活躍について

V 育児休業・介護休業

- 1 育児休業について
- 2 介護休業について

VI 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が22.1%と最も多く、次いで「サービス業」（18.9%）、「医療・福祉」（17.2%）となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29人の事業所」（55.0%）が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	133	8.3
製造業	352	22.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.3
情報通信業	15	0.9
運輸業，郵便業	98	6.1
卸売業，小売業	257	16.1
金融業，保険業	60	3.8
宿泊業・飲食サービス業	100	6.3
医療・福祉	275	17.2
サービス業	301	18.9
計	1,595	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

常用雇用者数	回答事業所数	%
9人以下	191	12.0
10～29人	878	55.0
30～49人	249	15.6
50～99人	154	9.7
100～299人	105	6.6
300人以上	18	1.1
計	1,595	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

「単独事業所」が35.5%、「本社・本店」が19.4%、「支社・支店」が42.4%となっている。

図 I-1-③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	567	35.5
本社・本店	310	19.4
支社・支店	676	42.4
無回答	42	2.6
計	1,595	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 I-1-③)

「あり」が20.0%、「なし」が76.4%となっている。

図 I-1-④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	319	20.0
なし	1,218	76.4
無回答	58	3.6
計	1,595	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は62,311人、うち“男性”は34,405人で全体の55.2%、“女性”は27,906人で全体の44.8%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	133	2,465	488	2,953
製造業	352	13,492	6,589	20,081
電気・ガス・熱供給・水道業	4	40	25	65
情報通信業	15	757	411	1,168
運輸業, 郵便業	98	3,212	1,024	4,236
卸売業, 小売業	257	3,752	3,720	7,472
金融業, 保険業	60	1,318	1,322	2,640
宿泊業・飲食サービス業	100	789	1,657	2,446
医療・福祉	275	2,583	7,905	10,488
サービス業	301	5,997	4,765	10,762
計	1,595	34,405	27,906	62,311

業種別でみると、“宿泊業・飲食サービス業”では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイム・その他労働者の割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	133	2,653	152	148	2,953
製造業	352	14,036	3,707	2,338	20,081
電気・ガス・熱供給・水道業	4	35	28	2	65
情報通信業	15	958	85	125	1,168
運輸業, 郵便業	98	3,140	760	336	4,236
卸売業, 小売業	257	3,361	3,816	295	7,472
金融業, 保険業	60	2,110	401	129	2,640
宿泊業・飲食サービス業	100	573	1,689	184	2,446
医療・福祉	275	6,837	3,221	430	10,488
サービス業	301	5,884	3,042	1,836	10,762
計	1,595	39,587	16,901	5,823	62,311

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は3,453人、うち“新規学卒”は979人で全体の28.4%、“中途採用”は2,474人で全体の71.6%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	133	50	199	249
製造業	352	273	623	896
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	0	3
情報通信業	15	37	43	80
運輸業, 郵便業	98	15	275	290
卸売業, 小売業	257	109	151	260
金融業, 保険業	60	118	27	145
宿泊業・飲食サービス業	100	23	82	105
医療・福祉	275	240	590	830
サービス業	301	111	484	595
計	1,595	979	2,474	3,453

全退職者数は3,100人、うち“定年退職”は381人で全体の12.3%、“その他理由による退職”は2,719人で全体の87.7%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	133	28	196	224
製造業	352	132	700	832
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	1
情報通信業	15	11	25	36
運輸業, 郵便業	98	36	265	301
卸売業, 小売業	257	30	151	181
金融業, 保険業	60	17	110	127
宿泊業・飲食サービス業	100	1	103	104
医療・福祉	275	41	740	781
サービス業	301	85	428	513
計	1,595	381	2,719	3,100

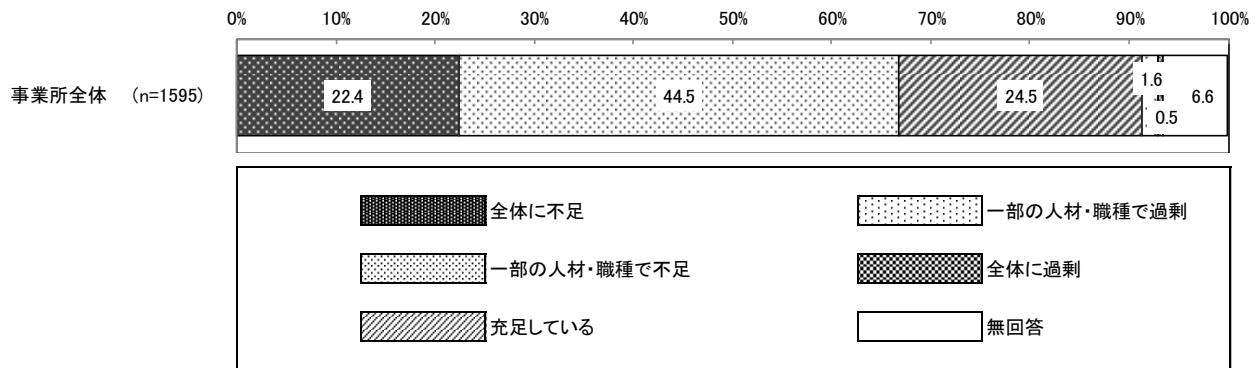
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況 (集計表 II-1-①)

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が44.5%と最も多く、次いで「充足している」(24.5%)、「全体に不足」(22.4%)となっている。

図 II-1-① 人手不足の状況

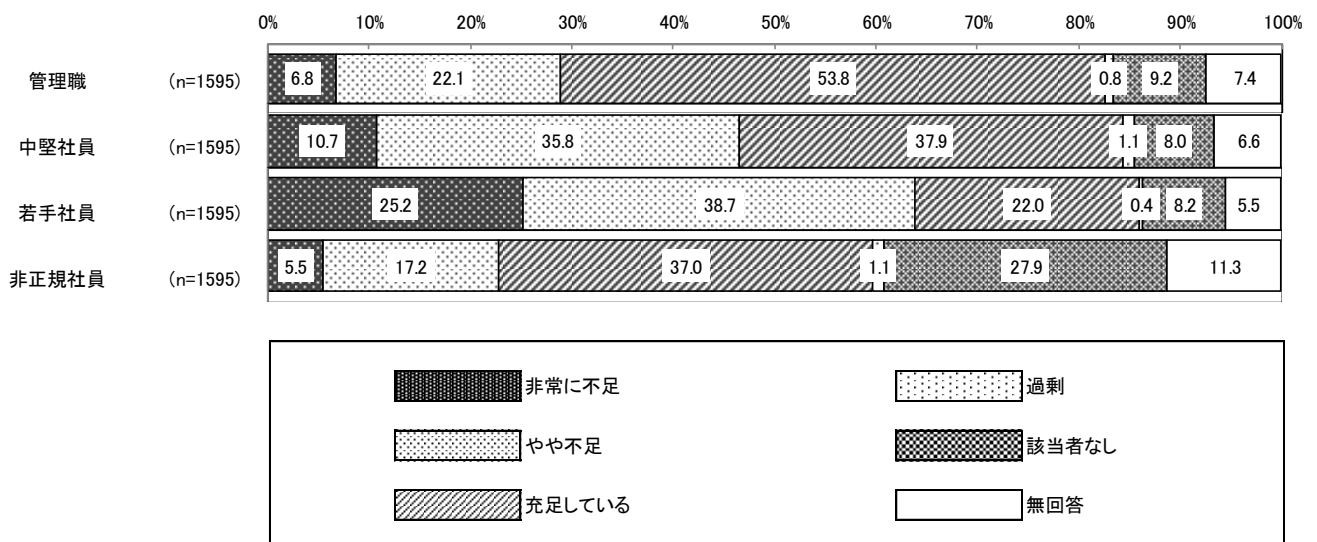


(2) 人材・職種別過不足状況 (集計表 II-1-②、II-1-③)

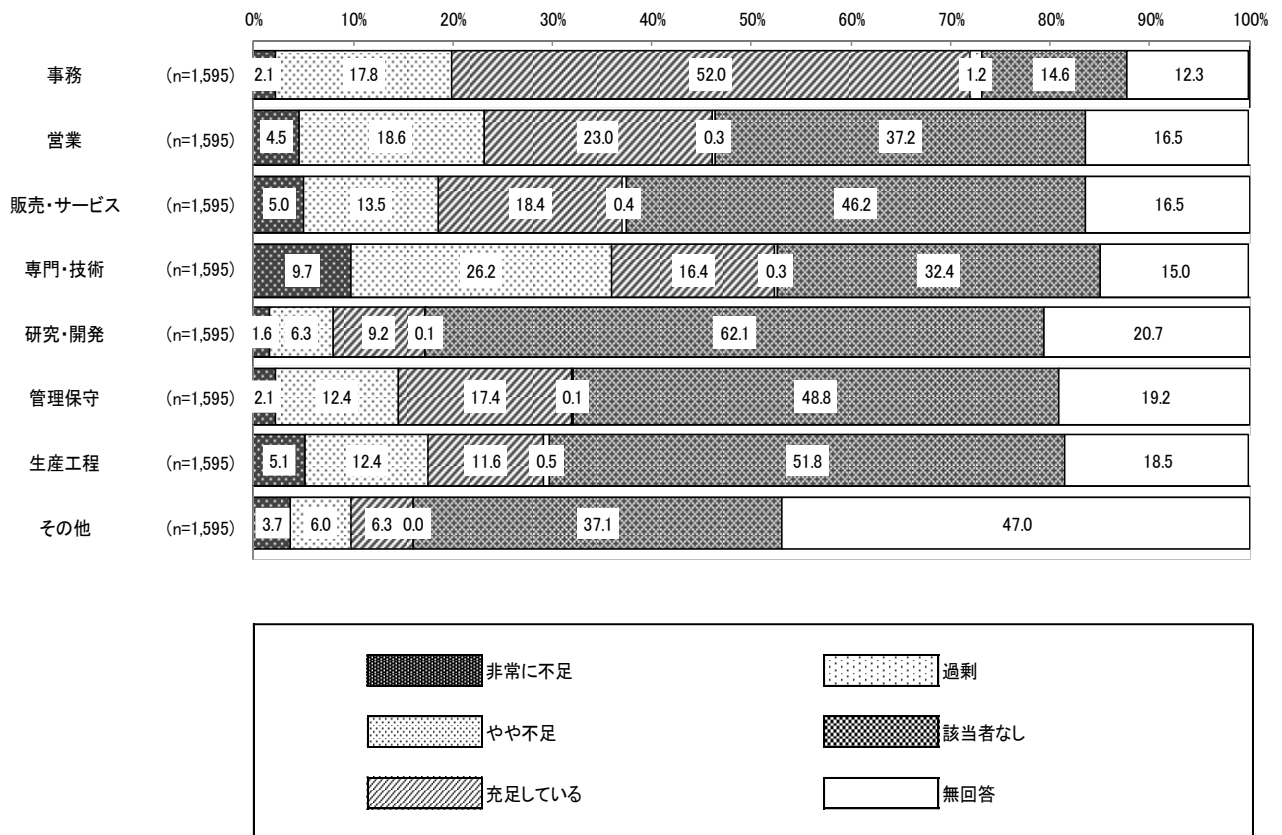
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、“若手社員”が63.9%で多く、次いで“中堅社員”(46.5%)となっている。

職種別にみると、『不足している』は“専門・技術”で35.9%と最も多くなっている。

図 II-1-② 人材別過不足状況



図Ⅱ－1－③ 職種別過不足状況



2 人材戦略について

(1) 人材戦略上、重視していること（集計表Ⅱ-2-①）

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が57.9%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」（45.1%）、「新規学卒者の採用」（34.8%）となっている。

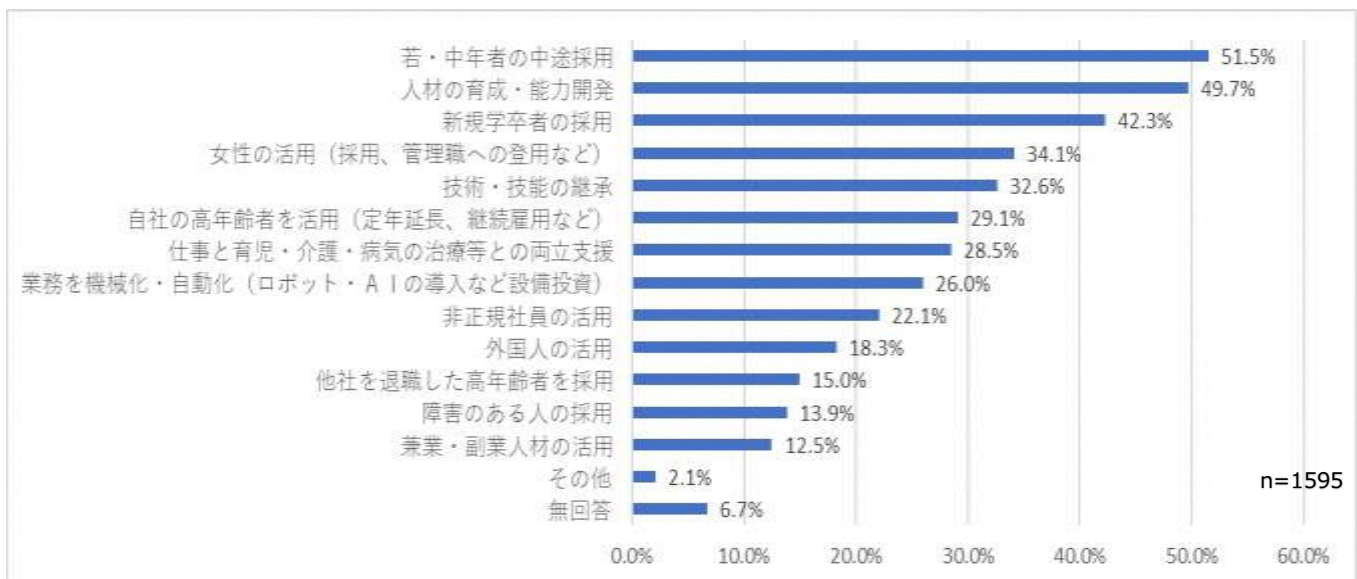
図Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること



(2) 人材戦略上、今後必要な取組（集計表Ⅱ-2-②）

人材戦略上、今後必要な取組は、「若・中年者の中途採用」が51.5%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」（49.7%）、「新規学卒者の採用」（42.3%）となっている。

図Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

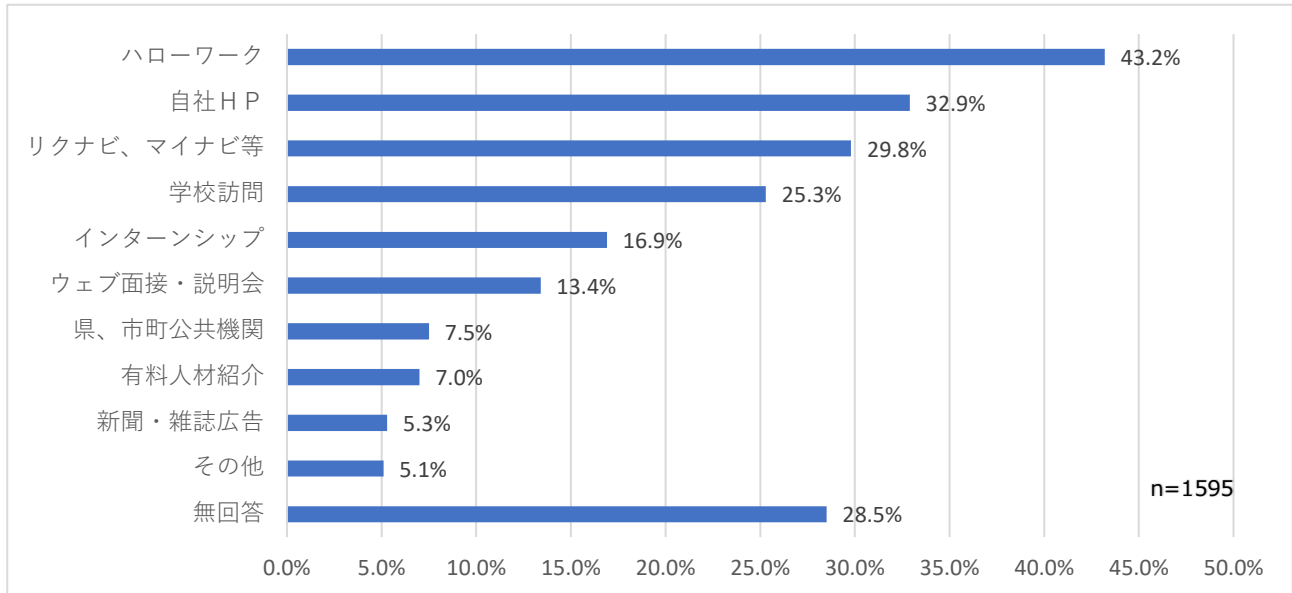


3 採用手法について

活用している採用手法（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）

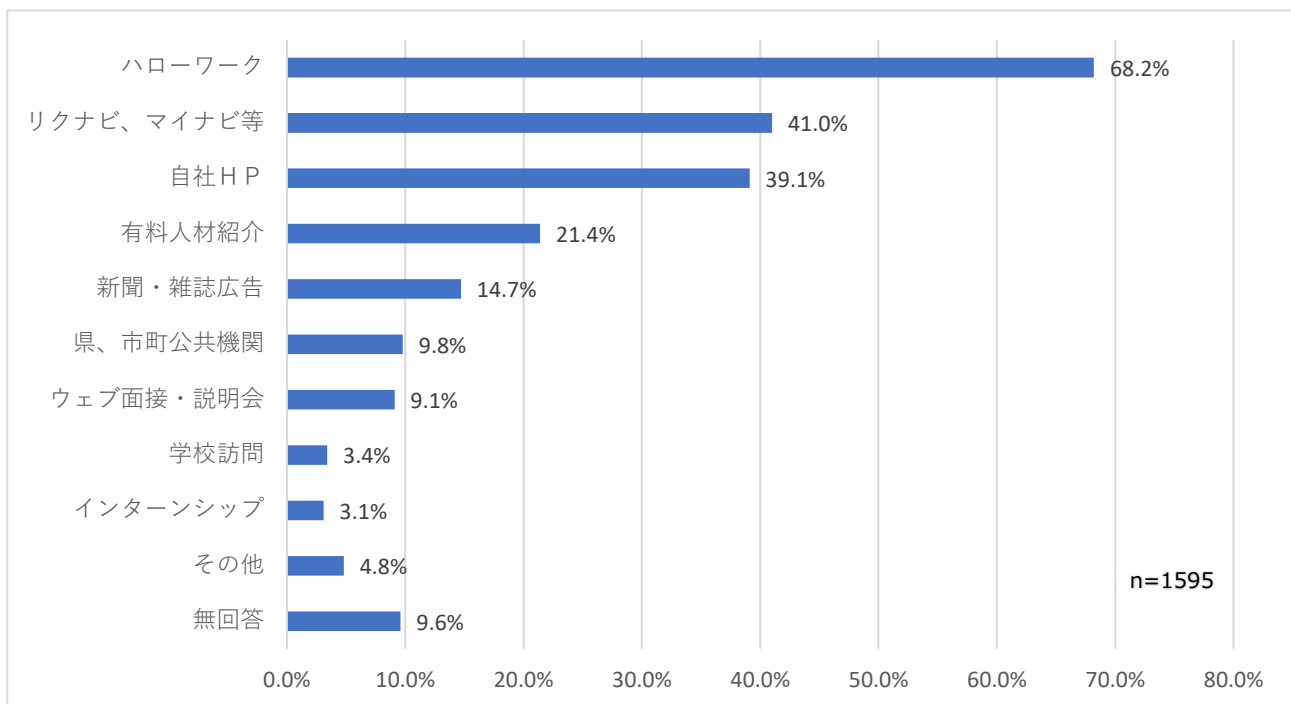
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が43.2%と最も多く、次いで「自社HP」（32.9%）、「リクナビ、マイナビ等」（29.8%）となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が68.2%と最も多く、次いで「リクナビ、マイナビ等」（41.0%）、「自社HP」（39.1%）、となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの



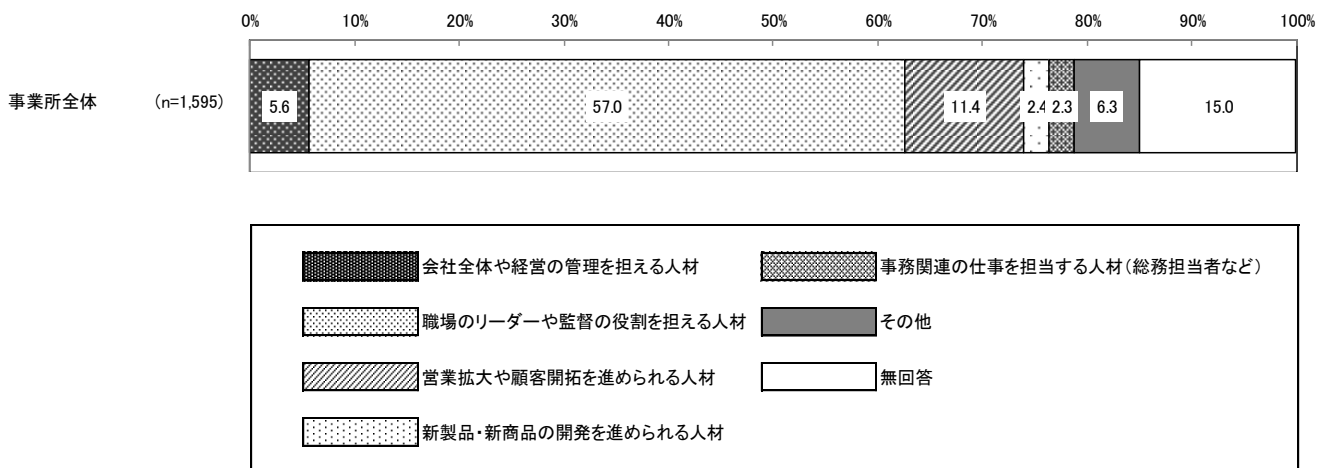
Ⅲ 人材育成

人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が57.0%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(11.4%)、「その他」(6.3%)となっている。

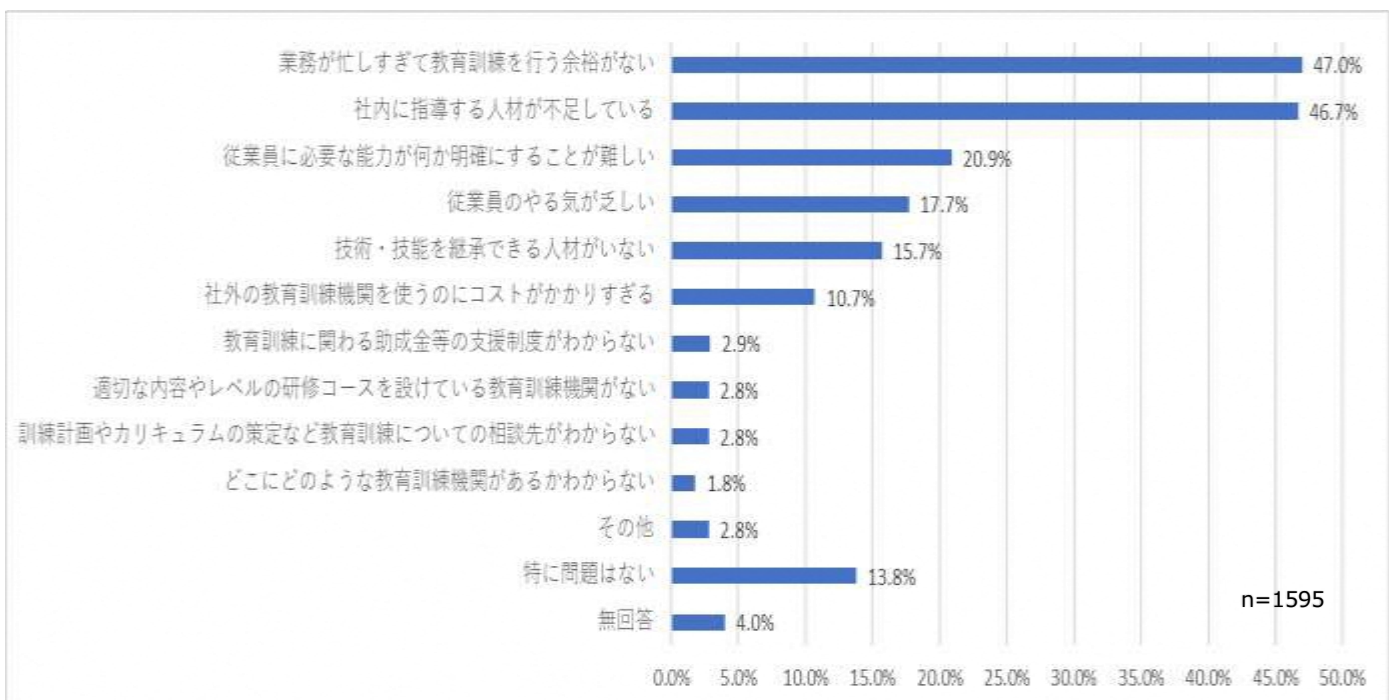
図Ⅲ－1－① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－②）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」が47.0%と最も多く、次いで「社内に指導する人材が不足している」が(46.7%)、次いで、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(20.9%)となっている。

図Ⅲ－1－② 育成や能力開発を実施する上での問題



IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表IV-1-①)

女性活躍の取組状況は、「女性従業員の採用拡大」が39.9%と最も多く、次いで「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」及び「パート契約社員から正社員への登用」(36.4%)となっている。

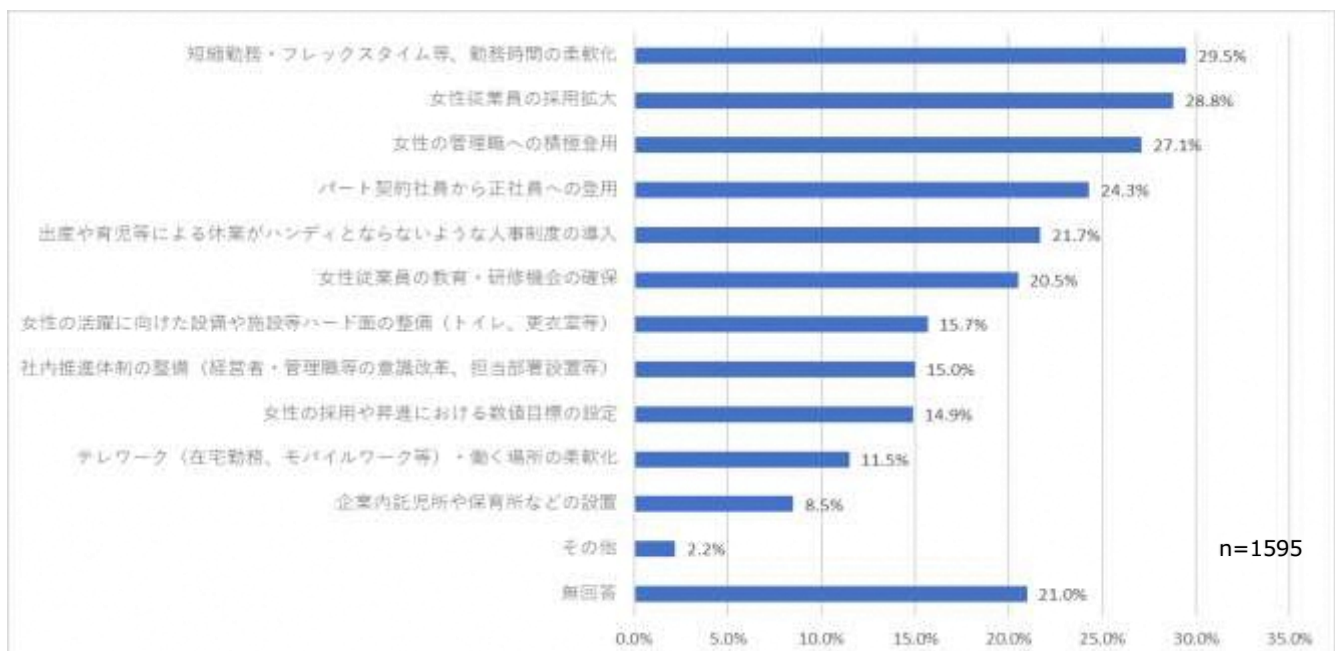
図IV-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が29.5%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(28.8%)、「女性の管理職への積極登用」(27.1%)となっている。

図IV-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

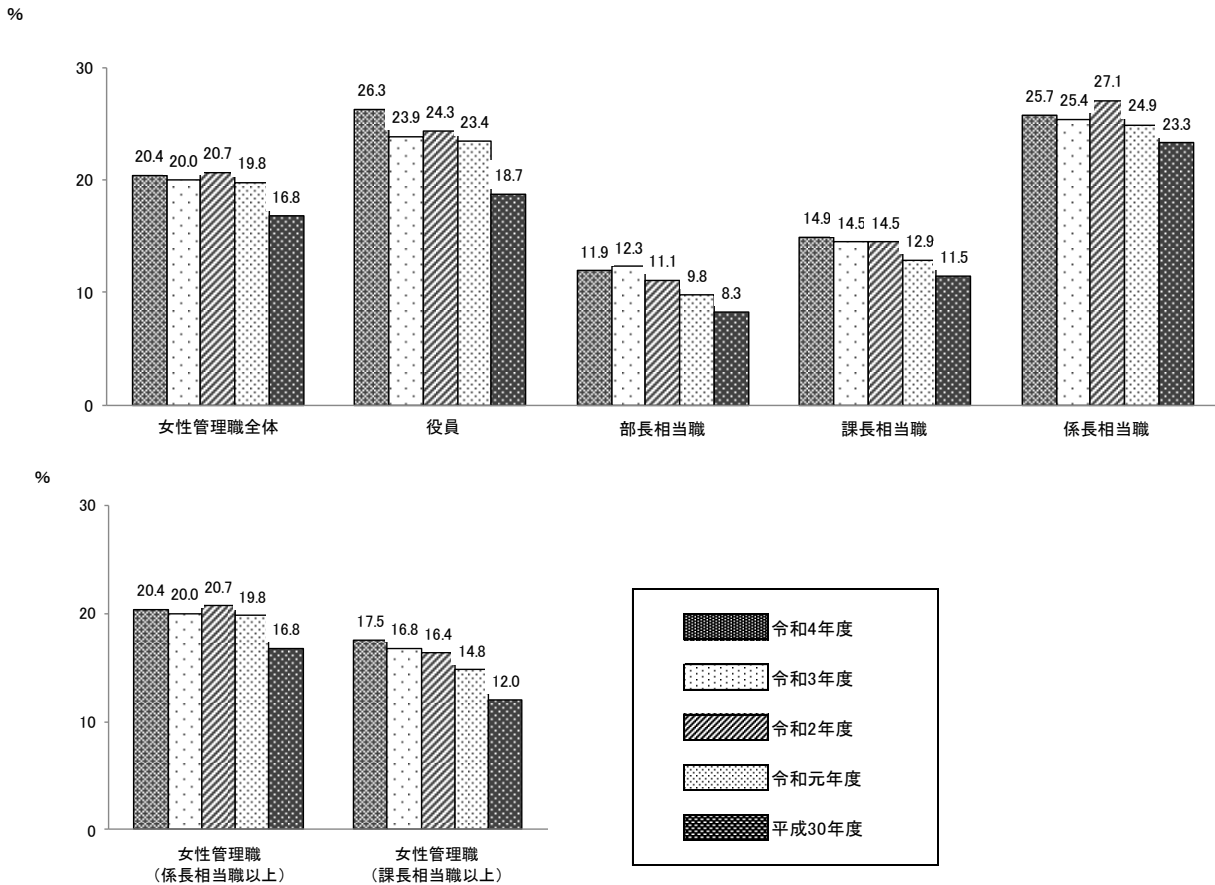


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合 (集計表IV-2-①)

管理職に占める女性の割合は、全体では20.4%、「役員」が26.3%、「部長相当職」が11.9%、「課長相当職」が14.9%、「係長相当職」が25.7%となっている。

図IV-2-① 管理職に占める女性の割合 (役職別)

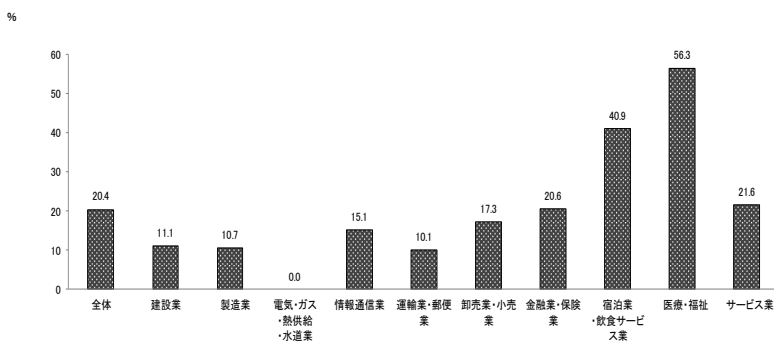


係長相当職以上について、業種別でみると、「医療・福祉」が56.3%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(40.9%)、「サービス業」(21.6%)となっている。

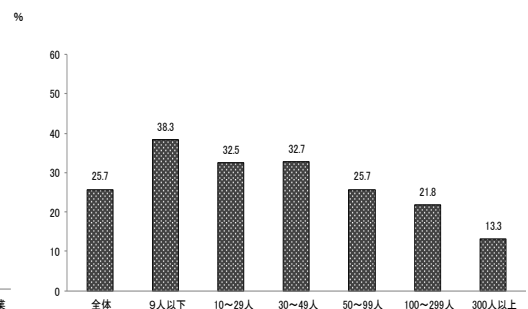
管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「9人以下」の事業所が38.3%で最多となっているが、全体でも25.7%となっている。

図IV-2-② 管理職に占める女性の割合 (業種別・規模別)

【業種別 (管理職全体)】

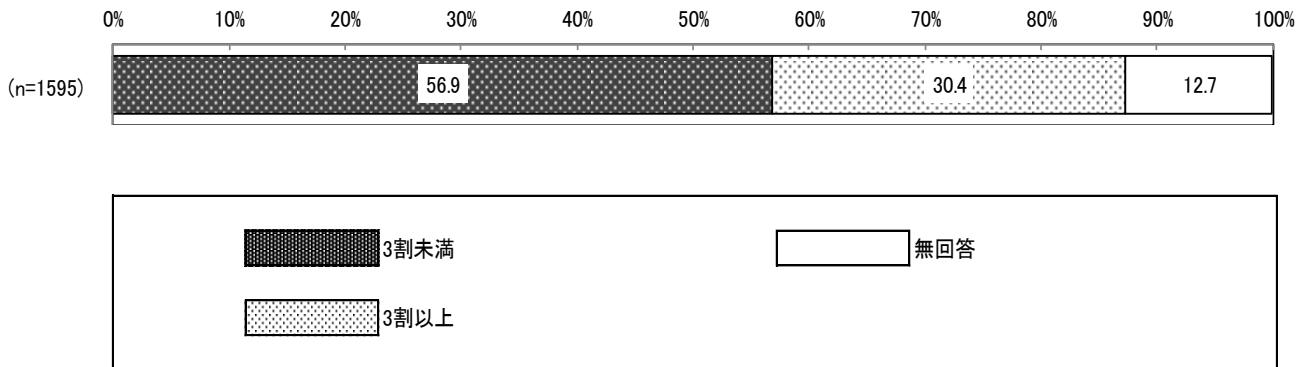


【規模別 (係長相当職)】



事業所ごとにみると、『女性管理職が3割以上いる』事業所が30.4%ある一方で、『女性管理職がない又は3割未満』の事業所が56.9%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

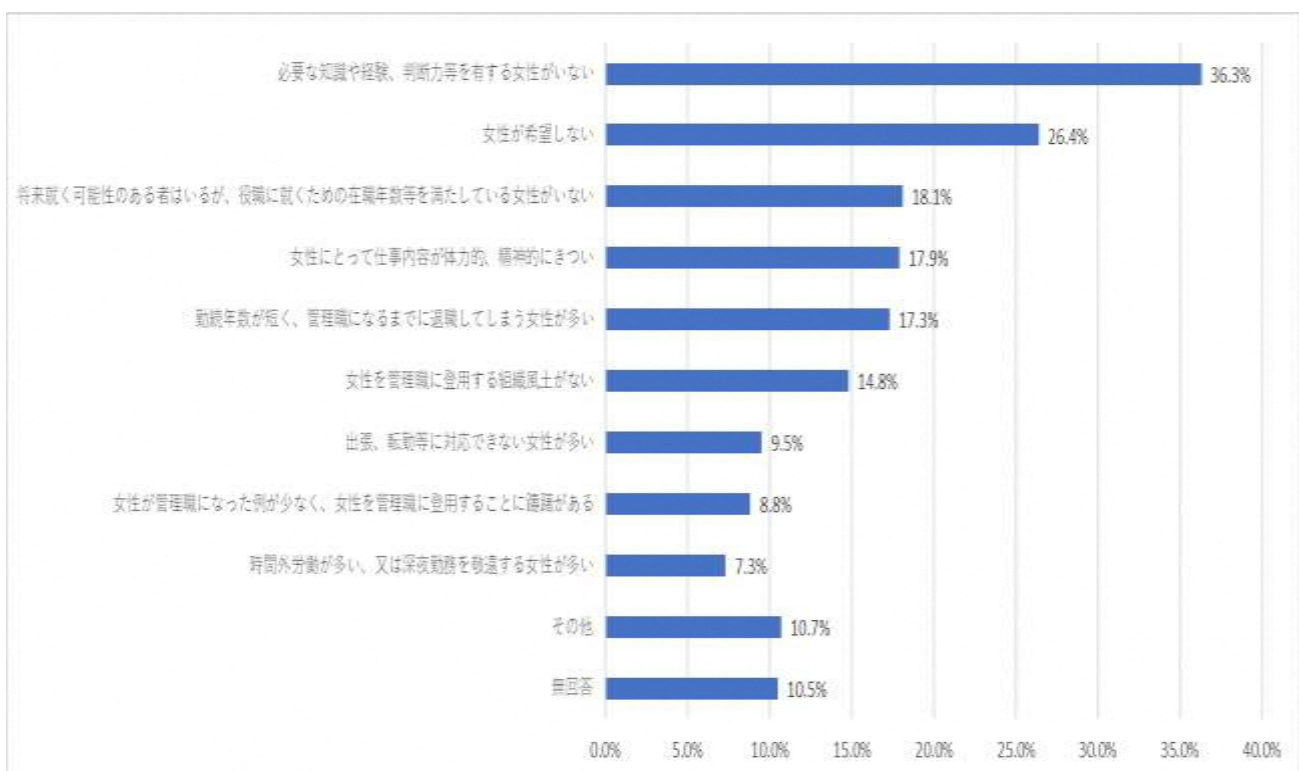


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表IV-2-②）

【2-(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ】

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が36.3%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(26.4%)、「将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がない」(18.1%)となっている。

図IV-2-④ 女性管理職が3割未満の理由



3 高齢者の活躍について

(1) 60歳以上65歳未満の常用労働者（集計表IV-3-①）

回答事業所の全常用雇用者数は7,610人、うち“パートタイム”は3,306人で全体の43.4%と最も多く、次いで“正社員”が2,188人で全体の28.8%、“嘱託・契約社員”が1,799人で全体の23.6%となっている。

規模別でみると、“10～29人”が2,129人で全体の28.0%と最も多く、次いで“100～299人”が1,705人で全体の22.4%、“50～99人”が1,518人で全体の19.9%となっている。

図IV-3-① 60歳以上65歳未満の常用労働者数・雇用形態（規模別）

規模	事業所数	正社員	パート タイム	嘱託・ 契約社員	その他	計
9人以下	191	151	188	103	32	474
10～29人	878	762	948	329	90	2,129
30～49人	249	313	486	275	43	1,117
50～99人	154	521	539	384	74	1,518
100～299人	105	320	866	441	78	1,705
300人以上	18	121	279	267	0	667
計	1,595	2,188	3,306	1,799	317	7,610

業種別でみると、“製造業”が2,373人で全体の31.2%と最も多く、次いで“サービス業”が1,478人で全体の19.4%、“医療・福祉”が1,218人で全体の16.0%となっている。

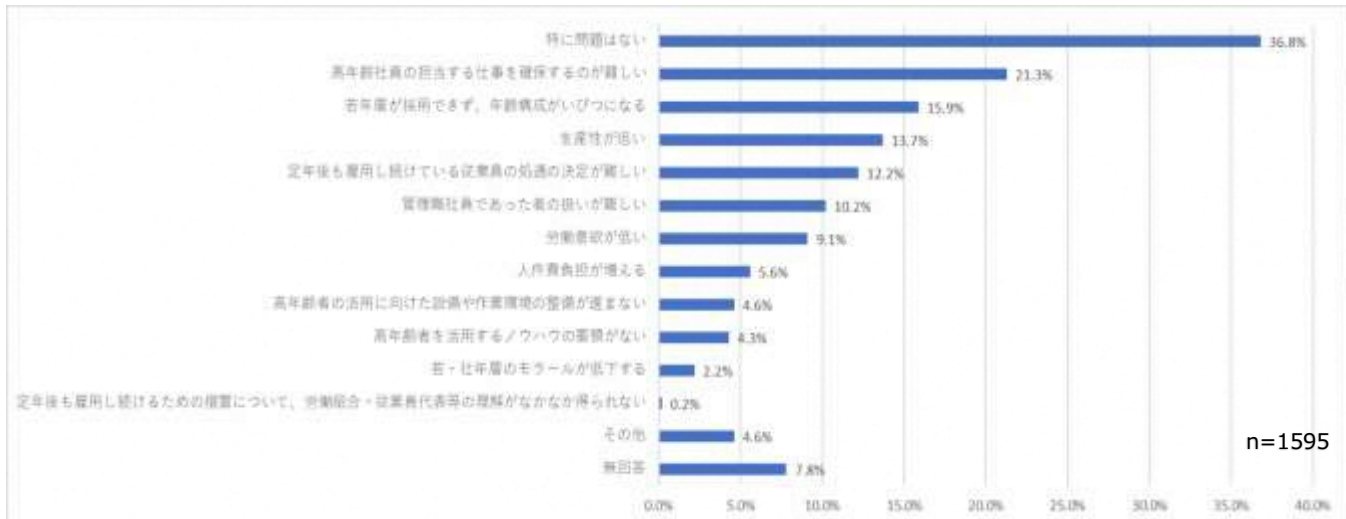
図IV-3-② 60歳以上65歳未満の常用労働者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	嘱託・ 契約社員	その他	計
建設業	133	373	26	83	28	510
製造業	352	589	900	762	122	2,373
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	4	0	5	10
情報通信業	15	10	12	32	0	54
運輸業，郵便業	98	221	143	173	18	555
卸売業，小売業	257	135	644	129	48	956
金融業，保険業	60	30	62	47	1	140
宿泊業・飲食サービス業	100	49	242	22.0	3	316
医療・福祉	275	347	703	134	34	1,218
サービス業	301	433	570	417	58	1,478
計	1,595	2,188	3,306	1,799	317	7,610

(2) 高齢者雇用の問題点 (集計表IV-3-②)

高齢者雇用の問題点は、「特に問題はない」が36.8%と最も多く、次いで「高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい」(21.3%)、「若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる」(15.9%)となっている。

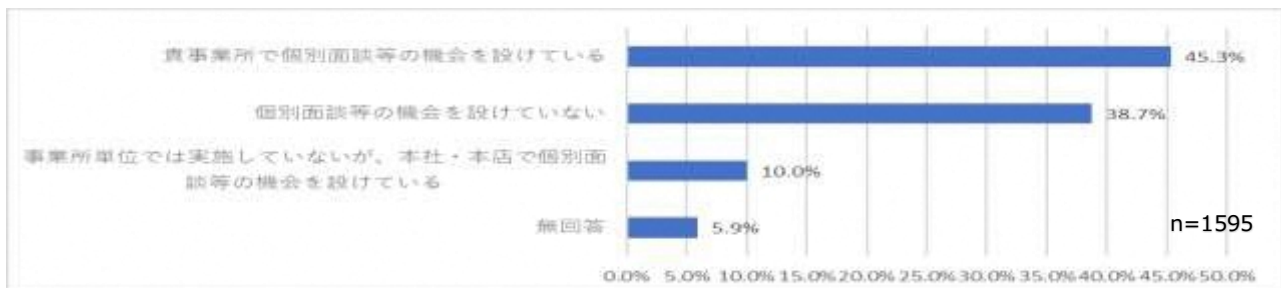
図IV-3-③ 高齢者雇用の問題点



(3) 個別面談等の機会 (集計表IV-3-③)

高齢者の雇用を円滑に進めるために、個別面談等の機会を設けているかは、「事業所等で個別面談等の機会を設けている」が45.3%と最も多く、次いで「個別面談等の機会を設けていない」(38.7%)、「事業所単位では実施していないが、本社・本店で個別面談等の機会を設けている」(10.0%)となっている。

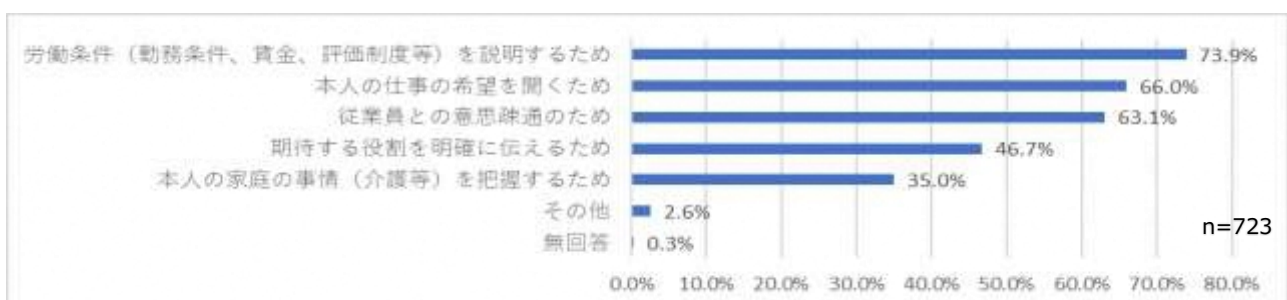
図IV-3-④ 個別面談等の機会



(4) 個別面談等を実施した目的 (集計表IV-3-④)

個別面談等の実施した目的は、「労働条件(勤務条件、賃金、評価制度等)を説明するため」が73.9%と最も多く、次いで「本人の仕事の希望を聞くため」(66.0%)、「従業員との意思疎通のため」(63.1%)となっている。

図IV-3-⑤ 個別面談等を実施した目的

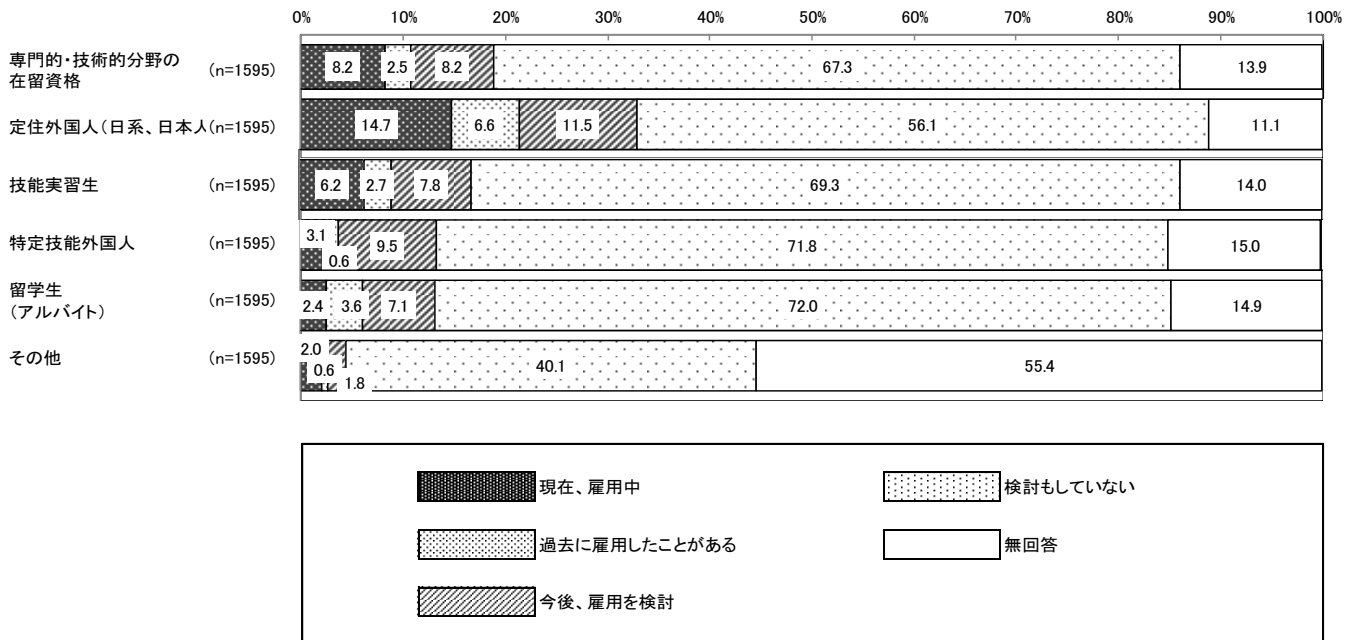


4 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績 (集計表IV-4-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は“定住外国人(日系、日本人配偶者等)”で14.7%と最も多くなっている。

図IV-4-① 外国人の雇用実績

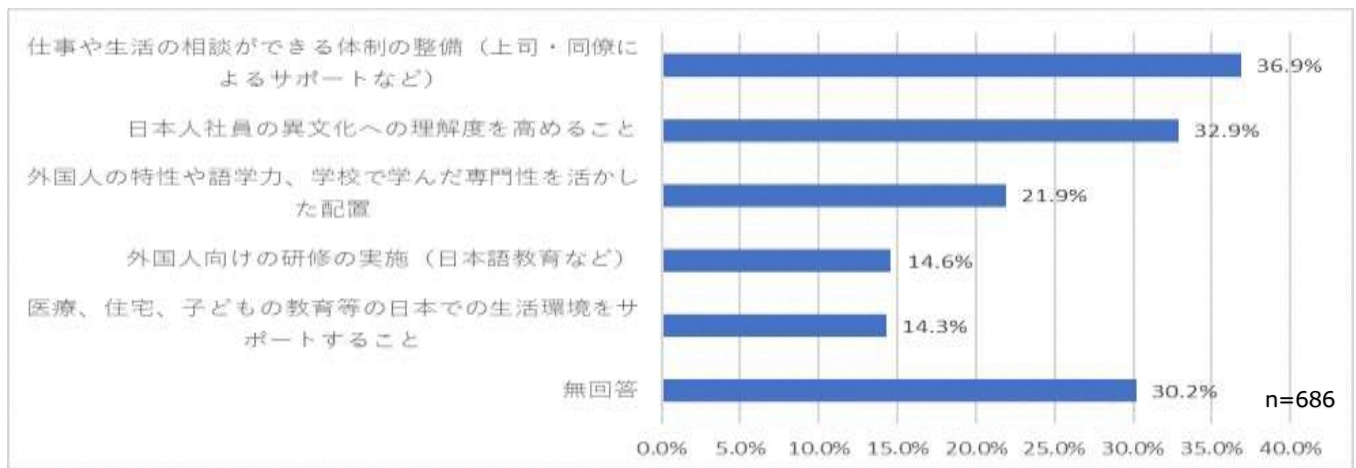


(2) 外国人の定着・活躍の取組状況（集計表Ⅳ－４－②）

【3－（１）で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が36.9%と最も多く、次いで「日本社員の異文化への理解度を高めること」（32.9%）、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」（21.9%）となっている。

図Ⅳ－４－② 外国人の定着・活躍の取組状況

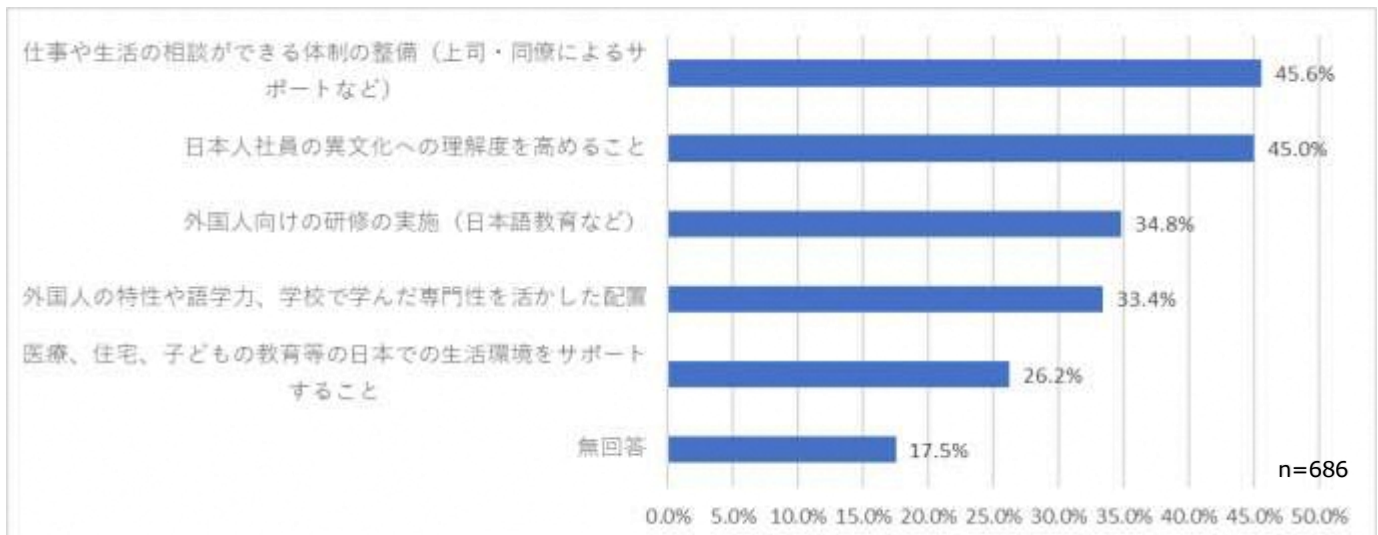


(3) 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－４－③）

【3－（１）で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が45.6%と最も多く、次いで「日本社員の異文化への理解度を高めること」（45.0%）、「外国人向けの研修の実施（日本語教育など）」（34.8%）となっている。

図Ⅳ－４－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組



V 育児休業・介護休業

1 育児休業について

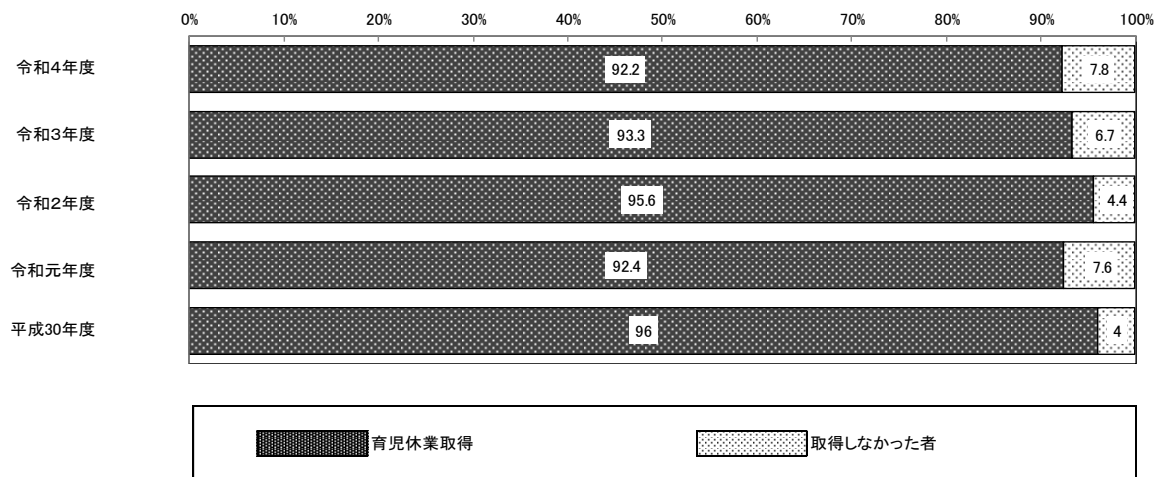
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和4年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は92.2%で、前回（令和3年度）調査の93.3%より1.1ポイント低下した。

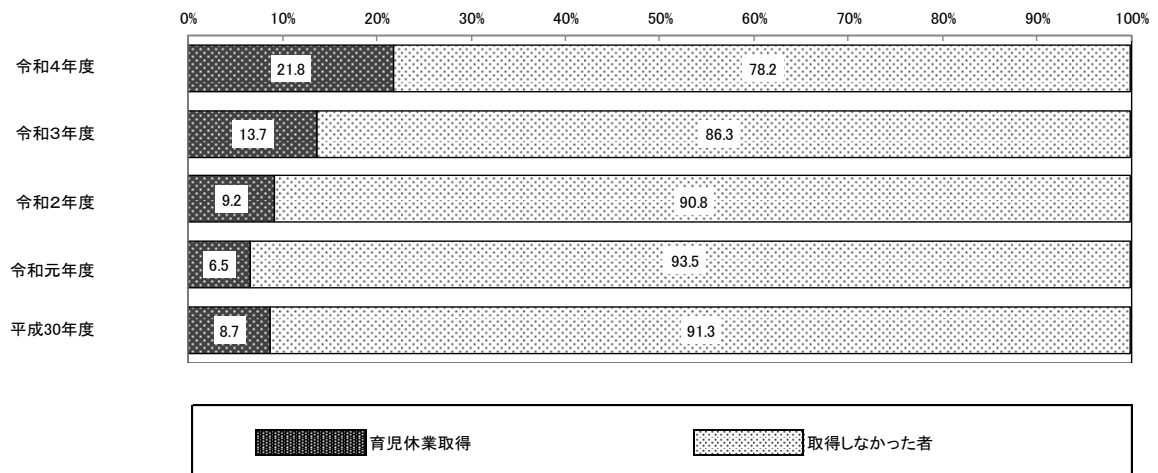
また、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和4年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は21.8%で、前回（令和3年度）調査の13.7%より8.1ポイント上昇した。

図V-1-① 育児休業の取得率（経年）

【女性】

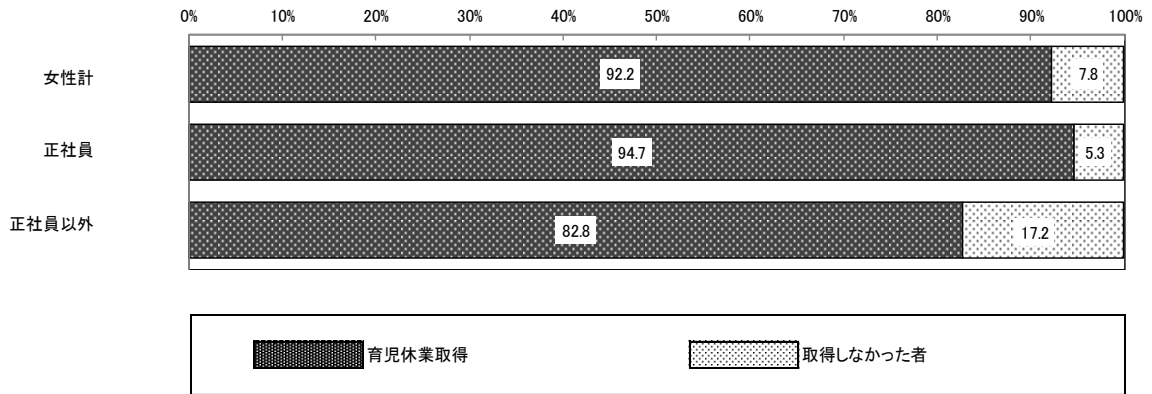


【男性】

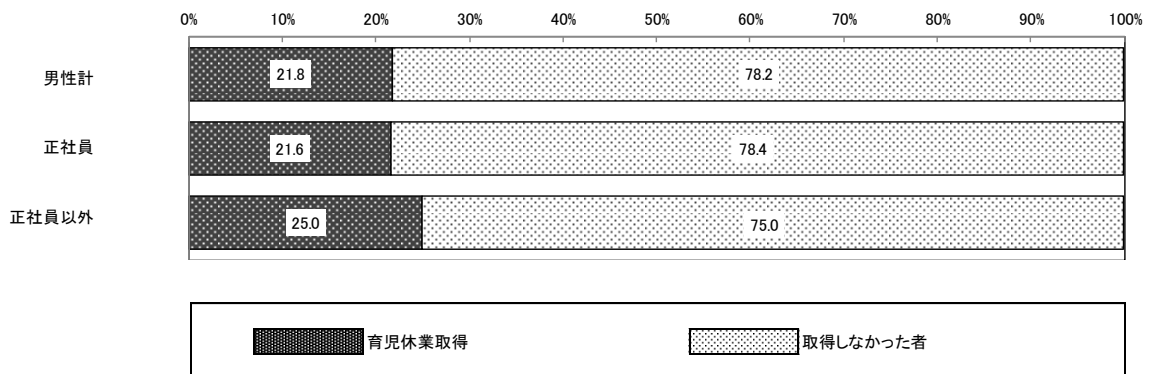


図V-1-② 育児休業の取得率

【女性】



【男性】

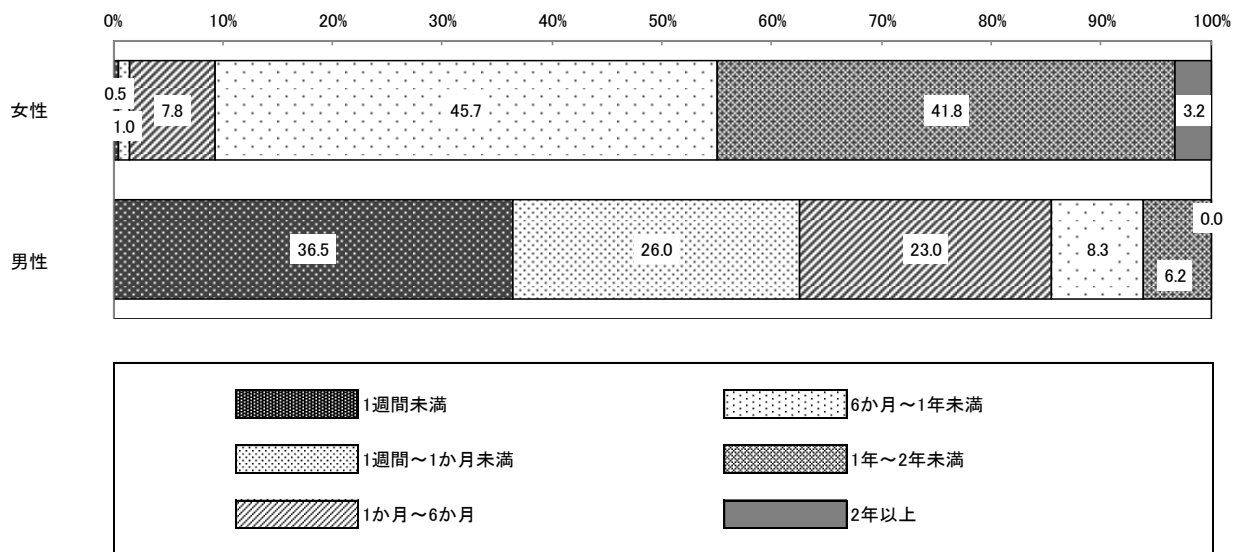


(2) 育児休業の利用期間（集計表V-1-②）

令和3年4月1日から令和4年3月31日の間に育児休業を取得していた女性の利用期間をみると、「6か月～1年未満」（45.7%）が最も多く、次いで「1年～2年未満」（41.8%）となっている。

また、同期間に育児休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1週間未満」（36.5%）が最も多く、次いで「1週間～1ヵ月未満」（26.0%）、「1か月～6か月未満」（23.0%）となっている。

図V-1-③ 育児休業の利用期間



2 介護休業について

(1) 介護休業の取得状況（集計表V-2-①）

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに介護休業を取得した者が常用雇用者に占める割合は0.11%であり、男女別にみると、女性は0.14%、男性は0.08%となっている。また、介護休業者の男女比は、女性61.2%、男性38.8%であった。

表図V-2-① 介護休業者割合

	介護休業者 (%)
合計	0.11
女性	0.14
男性	0.08

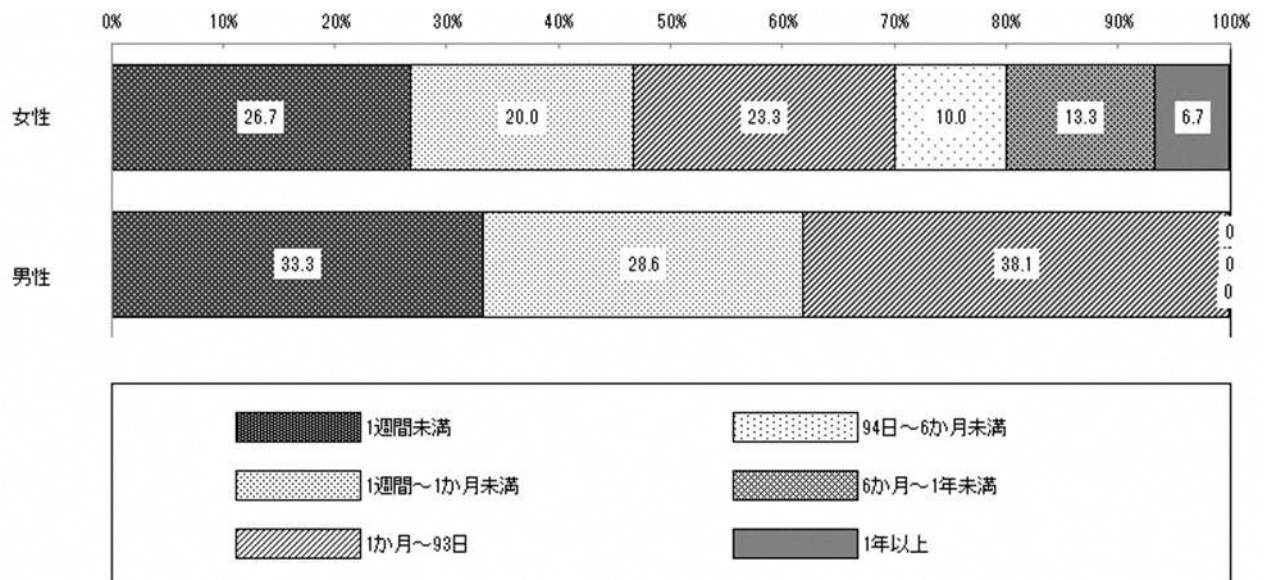
表V-2-②

	合計	女性	男性
介護休業者	100	61.2	38.8

(2) 介護休業の取得期間（集計表V-2-①）

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに介護休業を取得していた者の取得期間をみると、女性は「1週間未満」が最も多く、男性は「1ヵ月～93日」が最も多くなっている。

図V-2-① 介護休業の取得期間



※介護休業取得期間回答者に占める割合

(2) 介護離職の状況（集計表V-2-②）

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに、介護を理由として離職した者が常用雇用者に占める割合は1.18%であり、男女別にみると、女性は1.81%、男性は0.56%となっている。介護離職者のうち、介護休業の利用期間中又は利用後に離職した者の割合は、5.9%であり、男女別にみると、女性4.0%、男性7.8%となっている。また、介護離職者の男女比は、女性76.3%、男性23.7%であった。

図V-2-② 介護離職者割合

	介護離職者 (%)	うち介護休業利用	
		あり	なし
合計	1.18	0.03	99.7
女性	1.81	0	100
男性	0.56	0.06	99.4

図V-2-③ 介護離職者の男女割合

	合計	女性	男性
介護離職者	100.0	76.3	23.7

VI 新型コロナウイルス感染症の影響

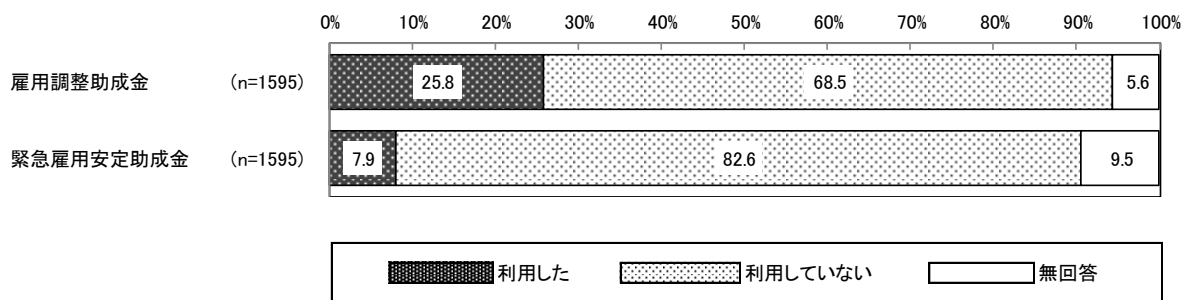
新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況 (集計表VI-1-①)

新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況をみると、「雇用調整助成金」を「利用した」が25.8%、「利用していない」が68.5%となっている。

また、「緊急雇用安定助成金」を「利用した」が7.9%、「利用していない」が82.6%となっている。

図VI-1-① 助成金の利用状況



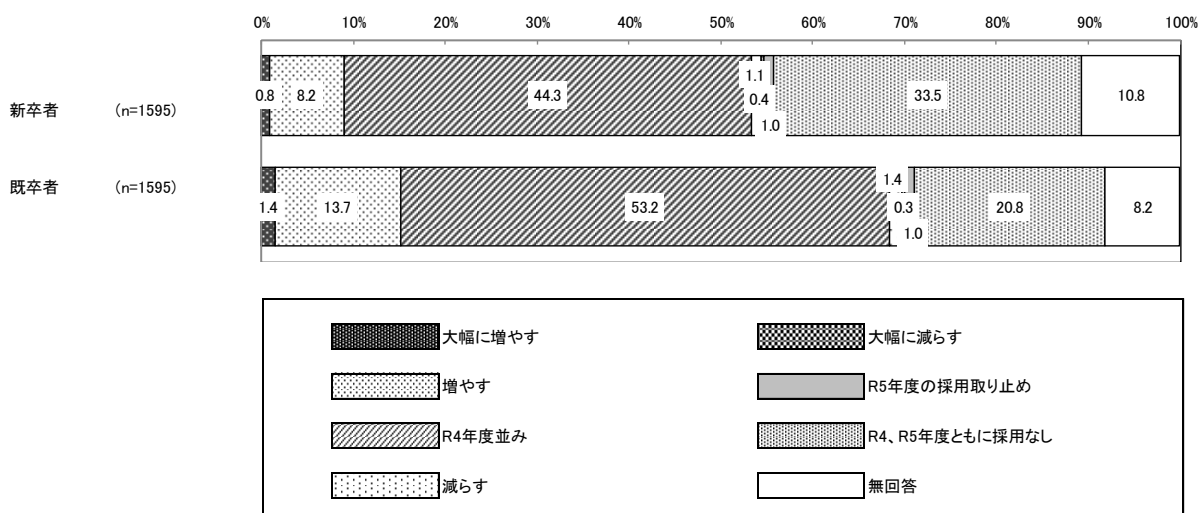
(2) 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数

(集計表VI-1-②、集計表VI-1-③)

新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数は、新卒者では「R4年度卒社並み」が44.3%と最も多く、次いで「R4、R5年度ともに採用なし」(33.5%)、「増やす」(8.2%)となっている。

既卒者では「R4年度並み」が53.2%と最も多く、次いで「R4、R5年度ともに採用なし」(20.8%)、「増やす」(13.7%)となっている。

図VI-1-② 採用予定人数



3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	サービス業	無回答
全体	1,595	133	352	4	15	98	257	60	100	275	301	0
	100.0	8.3	22.1	0.3	0.9	6.1	16.1	3.8	6.3	17.2	18.9	0.0

【業種別】

建設業	133	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	352	0	352	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業，郵便業	98	0	0	0	0	98	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業，小売業	257	0	0	0	0	0	257	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業，保険業	60	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療，福祉	275	0	0	0	0	0	0	0	0	275	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	301	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	191	19	22	2	0	7	40	8	18	31	44	0
	100.0	9.9	11.5	1.0	0.0	3.7	20.9	4.2	9.4	16.2	23.0	0.0
10～29人	878	96	157	1	5	49	160	45	62	161	142	0
	100.0	10.9	17.9	0.1	0.6	5.6	18.2	5.1	7.1	18.3	16.2	0.0
30～49人	249	10	74	1	3	17	31	3	12	37	61	0
	100.0	4.0	29.7	0.4	1.2	6.8	12.4	1.2	4.8	14.9	24.5	0.0
50～99人	154	7	47	0	1	15	16	0	5	29	34	0
	100.0	4.5	30.5	0.0	0.6	9.7	10.4	0.0	3.2	18.8	22.1	0.0
100～299人	105	1	42	0	6	10	8	2	3	15	18	0
	100.0	1.0	40.0	0.0	5.7	9.5	7.6	1.9	2.9	14.3	17.1	0.0
300人以上	18	0	10	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	100.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0

【事業所の規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,595 100.0	191 12.0	878 55.0	249 15.6	154 9.7	105 6.6	18 1.1	0 0.0

【業種別】

建設業	133 100.0	19 14.3	96 72.2	10 7.5	7 5.3	1 0.8	0 0.0	0 0.0
製造業	352 100.0	22 6.3	157 44.6	74 21.0	47 13.4	42 11.9	10 2.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	6 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	7 7.1	49 50.0	17 17.3	15 15.3	10 10.2	0 0.0	0 0.0
卸売業，小売業	257 100.0	40 15.6	160 62.3	31 12.1	16 6.2	8 3.1	2 0.8	0 0.0
金融業，保険業	60 100.0	8 13.3	45 75.0	3 5.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	100 100.0	18 18.0	62 62.0	12 12.0	5 5.0	3 3.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	275 100.0	31 11.3	161 58.5	37 13.5	29 10.5	15 5.5	2 0.7	0 0.0
サービス業	301 100.0	44 14.6	142 47.2	61 20.3	34 11.3	18 6.0	2 0.7	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	191 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	878 100.0	0 0.0	878 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	249 100.0	0 0.0	0 0.0	249 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	154 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	105 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	105 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	1,595 100.0	567 35.5	310 19.4	676 42.4	42 2.6

【業種別】

建設業	133 100.0	75 56.4	32 24.1	23 17.3	3 2.3
製造業	352 100.0	154 43.8	81 23.0	111 31.5	6 1.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	5 33.3	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	22 22.4	29 29.6	46 46.9	1 1.0
卸売業，小売業	257 100.0	64 24.9	44 17.1	143 55.6	6 2.3
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	6 10.0	52 86.7	1 1.7
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	28 28.0	11 11.0	58 58.0	3 3.0
医療，福祉	275 100.0	106 38.5	40 14.5	110 40.0	19 6.9
サービス業	301 100.0	111 36.9	62 20.6	125 41.5	3 1.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	65 34.0	29 15.2	88 46.1	9 4.7
10～29人	878 100.0	338 38.5	138 15.7	385 43.8	17 1.9
30～49人	249 100.0	84 33.7	53 21.3	105 42.2	7 2.8
50～99人	154 100.0	46 29.9	51 33.1	52 33.8	5 3.2
100～299人	105 100.0	31 29.5	30 28.6	40 38.1	4 3.8
300人以上	18 100.0	3 16.7	9 50.0	6 33.3	0 0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,595 100.0	319 20.0	1218 76.4	58 3.6

【業種別】

建設業	133 100.0	11 8.3	119 89.5	3 2.3
製造業	352 100.0	60 17.0	282 80.1	10 2.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	32 32.7	65 66.3	1 1.0
卸売業，小売業	257 100.0	67 26.1	181 70.4	9 3.5
金融業，保険業	60 100.0	45 75.0	15 25.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	19 19.0	74 74.0	7 7.0
医療，福祉	275 100.0	28 10.2	231 84.0	16 5.8
サービス業	301 100.0	55 18.3	235 78.1	11 3.7

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	34 17.8	146 76.4	11 5.8
10～29人	878 100.0	156 17.8	689 78.5	33 3.8
30～49人	249 100.0	51 20.5	195 78.3	3 1.2
50～99人	154 100.0	32 20.8	118 76.6	4 2.6
100～299人	105 100.0	36 34.3	62 59.0	7 6.7
300人以上	18 100.0	10 55.6	8 44.4	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
全体	39,587 63.5	16,901 27.1	5,823 9.3	62,311 100.0	26,582 77.3	4,548 13.2	3,275 9.5	34,405 100.0	13,005 46.6	12,353 44.3	2,548 9.1	27,906 100.0	34,405 55.2	27,906 44.8

	【業種別】													
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
建設業	2,653 89.8	152 5.1	148 5.0	2,953 100.0	2,267 92.0	63 2.6	135 5.5	2,465 100.0	386 79.1	89 18.2	13 2.7	488 100.0	2,465 83.5	488 16.5
製造業	14,036 69.9	3,707 18.5	2,338 11.6	20,081 100.0	10,954 81.2	1,039 7.7	1,499 11.1	13,492 100.0	3,082 46.8	2,668 40.5	839 12.7	6,589 100.0	13,492 67.2	6,589 32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	35 53.8	28 43.1	2 3.1	65 100.0	30 75.0	9 22.5	1 2.5	40 100.0	5 20.0	19 76.0	1 4.0	25 100.0	40 61.5	25 38.5
情報通信業	958 82.0	85 7.3	125 10.7	1,168 100.0	696 91.9	11 1.5	50 6.6	757 100.0	262 63.7	74 18.0	75 18.2	411 100.0	757 64.8	411 35.2
運輸業、郵便業	3,140 74.1	760 17.9	336 7.9	4,236 100.0	2,684 83.6	265 8.3	263 8.2	3,212 100.0	456 44.5	495 48.3	73 7.1	1,024 100.0	3,212 75.8	1,024 24.2
卸売業、小売業	3,361 45.0	3,816 51.1	295 3.9	7,472 100.0	2,376 63.3	1,193 31.8	183 4.9	3,752 100.0	985 26.5	2,623 70.5	112 3.0	3,720 100.0	3,752 50.2	3,720 49.8
金融業、保険業	2,110 79.9	401 15.2	129 4.9	2,640 100.0	1,256 95.3	14 1.1	48 3.6	1,318 100.0	854 64.6	387 29.3	81 6.1	1,322 100.0	1,318 49.9	1,322 50.1
宿泊業、飲食サービス業	573 23.4	1,689 69.1	184 7.5	2,446 100.0	300 38.0	433 54.9	56 7.1	789 100.0	273 16.5	1,256 75.8	128 7.7	1,657 100.0	789 32.3	1,657 67.7
医療、福祉	6,837 65.2	3,221 30.7	430 4.1	10,488 100.0	1,986 76.9	521 20.2	76 2.9	2,583 100.0	4,851 61.4	2,700 34.2	354 4.5	7,905 100.0	2,583 24.6	7,905 75.4
サービス業	5,884 54.7	3,042 28.3	1,836 17.1	10,762 100.0	4,033 67.3	1,000 16.7	964 16.1	5,997 100.0	1,851 38.8	2,042 42.9	872 18.3	4,765 100.0	5,997 55.7	4,765 44.3

	【事業所の規模別】													
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	1,324 57.9	766 33.5	196 8.6	2,286 100.0	903 70.7	241 18.9	133 10.4	1,277 100.0	421 41.7	525 52.0	63 6.2	1,009 100.0	1,277 55.9	1,009 44.1
10～29人	9,153 60.2	5,125 33.7	924 6.1	15,202 100.0	6,011 76.4	1,352 17.2	502 6.4	7,865 100.0	3,142 42.8	3,773 51.4	422 5.8	7,337 100.0	7,865 51.7	7,337 48.3
30～49人	5,439 59.0	2,823 30.6	961 10.4	9,223 100.0	3,517 72.8	794 16.4	520 10.8	4,831 100.0	1,922 43.8	2,029 46.2	441 10.0	4,392 100.0	4,831 52.4	4,392 47.6
50～99人	6,423 61.7	2,767 26.6	1,221 11.7	10,411 100.0	4,484 75.3	767 12.9	705 11.8	5,956 100.0	1,939 43.5	2,000 44.9	516 11.6	4,455 100.0	5,956 57.2	4,455 42.8
100～299人	10,128 63.7	3,958 24.9	1,810 11.4	15,896 100.0	7,125 76.8	1,111 12.0	1,040 11.2	9,276 100.0	3,003 45.4	2,847 43.0	770 11.6	6,620 100.0	9,276 58.4	6,620 41.6
300人以上	7,120 76.6	1,462 15.7	711 7.7	9,293 100.0	4,542 87.3	283 5.4	375 7.2	5,200 100.0	2,578 63.0	1,179 28.8	336 8.2	4,093 100.0	5,200 56.0	4,093 44.0

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

	新規学卒	その他 (契約社員等)	計		定年退職	その他理由による退職	計

【業種別】

建設業	50 20.1	199 79.9	249 100.0	28 12.5	196 87.5	224 100.0
製造業	273 30.5	623 69.5	896 100.0	132 15.9	700 84.1	832 100.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
情報通信業	37 46.3	43 53.8	80 100.0	11 30.6	25 69.4	36 100.0
運輸業，郵便業	15 5.2	275 94.8	290 100.0	36 12.0	265 88.0	301 100.0
卸売業，小売業	109 41.9	151 58.1	260 100.0	30 16.6	151 83.4	181 100.0
金融業，保険業	118 81.4	27 18.6	145 100.0	17 13.4	110 86.6	127 100.0
宿泊業， 飲食サービス業	23 21.9	82 78.1	105 100.0	1 1.0	103 99.0	104 100.0
医療，福祉	240 28.9	590 71.1	830 100.0	41 5.2	740 94.8	781 100.0
サービス業	111 18.7	484 81.3	595 100.0	85 16.6	428 83.4	513 100.0

【事業所の規模別】

9人以下	26 19.7	106 80.3	132 100.0	7 4.3	156 95.7	163 100.0
10～29人	192 22.0	682 78.0	874 100.0	89 13.0	594 87.0	683 100.0
30～49人	136 23.4	445 76.6	581 100.0	49 11.4	382 88.6	431 100.0
50～99人	116 18.0	530 82.0	646 100.0	83 13.8	520 86.2	603 100.0
100～299人	219 26.0	622 74.0	841 100.0	98 12.9	662 87.1	760 100.0
300人以上	290 76.5	89 23.5	379 100.0	55 12.0	405 88.0	460 100.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,595 100.0	357 22.4	709 44.5	391 24.5	25 1.6	8 0.5	105 6.6

【業種別】

建設業	133 100.0	46 34.6	68 51.1	16 12.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3
製造業	352 100.0	72 20.5	171 48.6	80 22.7	10 2.8	3 0.9	16 4.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	27 27.6	42 42.9	20 20.4	2 2.0	0 0.0	7 7.1
卸売業，小売業	257 100.0	52 20.2	115 44.7	65 25.3	3 1.2	1 0.4	21 8.2
金融業，保険業	60 100.0	9 15.0	15 25.0	25 41.7	0 0.0	0 0.0	11 18.3
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	30 30.0	36 36.0	26 26.0	1 1.0	1 1.0	6 6.0
医療，福祉	275 100.0	60 21.8	134 48.7	57 20.7	8 2.9	0 0.0	16 5.8
サービス業	301 100.0	58 19.3	116 38.5	98 32.6	1 0.3	3 1.0	25 8.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	50 26.2	58 30.4	69 36.1	0 0.0	0 0.0	14 7.3
10～29人	878 100.0	184 21.0	390 44.4	233 26.5	16 1.8	7 0.8	48 5.5
30～49人	249 100.0	54 21.7	123 49.4	54 21.7	4 1.6	0 0.0	14 5.6
50～99人	154 100.0	32 20.8	78 50.6	22 14.3	3 1.9	1 0.6	18 11.7
100～299人	105 100.0	32 30.5	50 47.6	11 10.5	2 1.9	0 0.0	10 9.5
300人以上	18 100.0	5 27.8	10 55.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	109 6.8	352 22.1	858 53.8	12 0.8	146 9.2	118 7.4

【業種別】

建設業	133 100.0	10 7.5	42 31.6	59 44.4	1 0.8	7 5.3	14 10.5
製造業	352 100.0	33 9.4	92 26.1	172 48.9	5 1.4	24 6.8	26 7.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	5 33.3	9 60.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	10 10.2	29 29.6	47 48.0	0 0.0	7 7.1	5 5.1
卸売業，小売業	257 100.0	23 8.9	41 16.0	127 49.4	1 0.4	41 16.0	24 9.3
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	5 8.3	53 88.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	5 5.0	26 26.0	37 37.0	0 0.0	23 23.0	9 9.0
医療，福祉	275 100.0	15 5.5	54 19.6	165 60.0	1 0.4	24 8.7	16 5.8
サービス業	301 100.0	12 4.0	57 18.9	186 61.8	4 1.3	19 6.3	23 7.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	10 5.2	31 16.2	92 48.2	0 0.0	37 19.4	21 11.0
10～29人	878 100.0	64 7.3	179 20.4	463 52.7	4 0.5	89 10.1	79 9.0
30～49人	249 100.0	16 6.4	61 24.5	142 57.0	3 1.2	18 7.2	9 3.6
50～99人	154 100.0	11 7.1	46 29.9	89 57.8	3 1.9	1 0.6	4 2.6
100～299人	105 100.0	8 7.6	31 29.5	59 56.2	1 1.0	1 1.0	5 4.8
300人以上	18 100.0	0 0.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	171 10.7	571 35.8	604 37.9	17 1.1	127 8.0	105 6.6

【業種別】

建設業	133 100.0	21 15.8	64 48.1	33 24.8	0 0.0	3 2.3	12 9.0
製造業	352 100.0	33 9.4	142 40.3	132 37.5	3 0.9	20 5.7	22 6.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	11 73.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	8 8.2	46 46.9	32 32.7	3 3.1	3 3.1	6 6.1
卸売業，小売業	257 100.0	22 8.6	74 28.8	93 36.2	5 1.9	39 15.2	24 9.3
金融業，保険業	60 100.0	2 3.3	27 45.0	31 51.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	14 14.0	28 28.0	23 23.0	1 1.0	29 29.0	5 5.0
医療，福祉	275 100.0	33 12.0	108 39.3	107 38.9	2 0.7	13 4.7	12 4.4
サービス業	301 100.0	37 12.3	69 22.9	149 49.5	3 1.0	20 6.6	23 7.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	23 12.0	46 24.1	74 38.7	0 0.0	28 14.7	20 10.5
10～29人	878 100.0	85 9.7	294 33.5	331 37.7	12 1.4	79 9.0	77 8.8
30～49人	249 100.0	33 13.3	95 38.2	99 39.8	1 0.4	16 6.4	5 2.0
50～99人	154 100.0	18 11.7	72 46.8	56 36.4	3 1.9	3 1.9	2 1.3
100～299人	105 100.0	11 10.5	56 53.3	35 33.3	1 1.0	1 1.0	1 1.0
300人以上	18 100.0	1 5.6	8 44.4	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	402 25.2	617 38.7	351 22.0	7 0.4	131 8.2	87 5.5

【業種別】

建設業	133 100.0	60 45.1	49 36.8	17 12.8	1 0.8	2 1.5	4 3.0
製造業	352 100.0	97 27.6	155 44.0	60 17.0	2 0.6	19 5.4	19 5.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	3 20.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	37 37.8	47 48.0	6 6.1	0 0.0	4 4.1	4 4.1
卸売業，小売業	257 100.0	49 19.1	79 30.7	63 24.5	2 0.8	43 16.7	21 8.2
金融業，保険業	60 100.0	5 8.3	25 41.7	30 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	22 22.0	24 24.0	18 18.0	1 1.0	27 27.0	8 8.0
医療，福祉	275 100.0	54 19.6	124 45.1	65 23.6	1 0.4	16 5.8	15 5.5
サービス業	301 100.0	74 24.6	106 35.2	85 28.2	0 0.0	20 6.6	16 5.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	35 18.3	62 32.5	39 20.4	0 0.0	40 20.9	15 7.9
10～29人	878 100.0	225 25.6	319 36.3	194 22.1	4 0.5	77 8.8	59 6.7
30～49人	249 100.0	73 29.3	101 40.6	58 23.3	1 0.4	10 4.0	6 2.4
50～99人	154 100.0	42 27.3	73 47.4	31 20.1	2 1.3	2 1.3	4 2.6
100～299人	105 100.0	26 24.8	52 49.5	22 21.0	0 0.0	2 1.9	3 2.9
300人以上	18 100.0	1 5.6	10 55.6	7 38.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	87 5.5	275 17.2	590 37.0	18 1.1	445 27.9	180 11.3

【業種別】

建設業	133 100.0	2 1.5	5 3.8	37 27.8	0 0.0	62 46.6	27 20.3
製造業	352 100.0	17 4.8	40 11.4	151 42.9	5 1.4	100 28.4	39 11.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0
運輸業，郵便業	98 100.0	5 5.1	13 13.3	27 27.6	1 1.0	41 41.8	11 11.2
卸売業，小売業	257 100.0	19 7.4	56 21.8	73 28.4	3 1.2	73 28.4	33 12.8
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	17 28.3	28 46.7	0 0.0	11 18.3	3 5.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	12 12.0	22 22.0	19 19.0	2 2.0	37 37.0	8 8.0
医療，福祉	275 100.0	12 4.4	78 28.4	117 42.5	5 1.8	42 15.3	21 7.6
サービス業	301 100.0	19 6.3	43 14.3	125 41.5	2 0.7	74 24.6	38 12.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	8 4.2	32 16.8	52 27.2	0 0.0	66 34.6	33 17.3
10～29人	878 100.0	48 5.5	138 15.7	296 33.7	9 1.0	271 30.9	116 13.2
30～49人	249 100.0	15 6.0	47 18.9	107 43.0	5 2.0	61 24.5	14 5.6
50～99人	154 100.0	10 6.5	32 20.8	69 44.8	4 2.6	34 22.1	5 3.2
100～299人	105 100.0	6 5.7	22 21.0	55 52.4	0 0.0	11 10.5	11 10.5
300人以上	18 100.0	0 0.0	4 22.2	11 61.1	0 0.0	2 11.1	1 5.6

集計表Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	33 2.1	284 17.8	830 52.0	19 1.2	233 14.6	196 12.3

【業種別】

建設業	133 100.0	6 4.5	22 16.5	79 59.4	2 1.5	8 6.0	16 12.0
製造業	352 100.0	5 1.4	72 20.5	211 59.9	5 1.4	26 7.4	33 9.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	5 33.3	7 46.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	5 5.1	23 23.5	53 54.1	2 2.0	9 9.2	6 6.1
卸売業，小売業	257 100.0	2 0.8	24 9.3	104 40.5	2 0.8	80 31.1	45 17.5
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	22 36.7	36 60.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	16 16.0	22 22.0	0 0.0	48 48.0	13 13.0
医療，福祉	275 100.0	6 2.2	57 20.7	129 46.9	4 1.5	36 13.1	43 15.6
サービス業	301 100.0	7 2.3	42 14.0	187 62.1	4 1.3	25 8.3	36 12.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	4 2.1	32 16.8	75 39.3	2 1.0	44 23.0	34 17.8
10～29人	878 100.0	21 2.4	141 16.1	440 50.1	7 0.8	145 16.5	124 14.1
30～49人	249 100.0	4 1.6	44 17.7	147 59.0	6 2.4	29 11.6	19 7.6
50～99人	154 100.0	3 1.9	36 23.4	94 61.0	2 1.3	11 7.1	8 5.2
100～299人	105 100.0	1 1.0	26 24.8	62 59.0	2 1.9	3 2.9	11 10.5
300人以上	18 100.0	0 0.0	5 27.8	12 66.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	71 4.5	297 18.6	367 23.0	4 0.3	593 37.2	263 16.5

【業種別】

建設業	133 100.0	8 6.0	42 31.6	39 29.3	0 0.0	25 18.8	19 14.3
製造業	352 100.0	20 5.7	83 23.6	106 30.1	2 0.6	98 27.8	43 12.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	5 33.3	0 0.0	2 13.3	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	4 4.1	20 20.4	24 24.5	0 0.0	39 39.8	11 11.2
卸売業，小売業	257 100.0	14 5.4	46 17.9	50 19.5	2 0.8	99 38.5	46 17.9
金融業，保険業	60 100.0	6 10.0	23 38.3	29 48.3	0 0.0	1 1.7	1 1.7
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	11 11.0	12 12.0	0 0.0	59 59.0	15 15.0
医療，福祉	275 100.0	2 0.7	15 5.5	23 8.4	0 0.0	164 59.6	71 25.8
サービス業	301 100.0	13 4.3	52 17.3	78 25.9	0 0.0	105 34.9	53 17.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	8 4.2	23 12.0	38 19.9	0 0.0	81 42.4	41 21.5
10～29人	878 100.0	39 4.4	169 19.2	186 21.2	2 0.2	329 37.5	153 17.4
30～49人	249 100.0	15 6.0	47 18.9	61 24.5	1 0.4	94 37.8	31 12.4
50～99人	154 100.0	7 4.5	30 19.5	42 27.3	1 0.6	55 35.7	19 12.3
100～299人	105 100.0	2 1.9	25 23.8	31 29.5	0 0.0	29 27.6	18 17.1
300人以上	18 100.0	0 0.0	3 16.7	9 50.0	0 0.0	5 27.8	1 5.6

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	79 5.0	216 13.5	293 18.4	7 0.4	737 46.2	263 16.5

【業種別】

建設業	133 100.0	1 0.8	11 8.3	18 13.5	0 0.0	79 59.4	24 18.0
製造業	352 100.0	2 0.6	24 6.8	76 21.6	2 0.6	194 55.1	54 15.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	8 53.3	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	2 2.0	9 9.2	10 10.2	0 0.0	58 59.2	19 19.4
卸売業，小売業	257 100.0	33 12.8	82 31.9	59 23.0	3 1.2	52 20.2	28 10.9
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	2 3.3	15 25.0	0 0.0	36 60.0	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	17 17.0	27 27.0	30 30.0	0 0.0	20 20.0	6 6.0
医療，福祉	275 100.0	4 1.5	18 6.5	18 6.5	0 0.0	162 58.9	73 26.5
サービス業	301 100.0	18 6.0	42 14.0	64 21.3	2 0.7	126 41.9	49 16.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	10 5.2	36 18.8	37 19.4	0 0.0	75 39.3	33 17.3
10～29人	878 100.0	41 4.7	122 13.9	157 17.9	4 0.5	405 46.1	149 17.0
30～49人	249 100.0	12 4.8	29 11.6	47 18.9	0 0.0	126 50.6	35 14.1
50～99人	154 100.0	10 6.5	15 9.7	32 20.8	2 1.3	72 46.8	23 14.9
100～299人	105 100.0	5 4.8	13 12.4	16 15.2	1 1.0	48 45.7	22 21.0
300人以上	18 100.0	1 5.6	1 5.6	4 22.2	0 0.0	11 61.1	1 5.6

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	155 9.7	418 26.2	261 16.4	4 0.3	517 32.4	240 15.0

【業種別】

建設業	133 100.0	37 27.8	54 40.6	16 12.0	0 0.0	15 11.3	11 8.3
製造業	352 100.0	37 10.5	126 35.8	80 22.7	0 0.0	73 20.7	36 10.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	11 73.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	6 6.1	18 18.4	15 15.3	0 0.0	43 43.9	16 16.3
卸売業，小売業	257 100.0	10 3.9	39 15.2	25 9.7	1 0.4	124 48.2	58 22.6
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	2 3.3	10 16.7	0 0.0	41 68.3	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	5 5.0	13 13.0	10 10.0	0 0.0	59 59.0	13 13.0
医療，福祉	275 100.0	29 10.5	92 33.5	51 18.5	1 0.4	56 20.4	46 16.7
サービス業	301 100.0	28 9.3	62 20.6	52 17.3	2 0.7	105 34.9	52 17.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	16 8.4	35 18.3	27 14.1	0 0.0	77 40.3	36 18.8
10～29人	878 100.0	90 10.3	197 22.4	147 16.7	2 0.2	297 33.8	145 16.5
30～49人	249 100.0	19 7.6	81 32.5	36 14.5	2 0.8	86 34.5	25 10.0
50～99人	154 100.0	18 11.7	60 39.0	31 20.1	0 0.0	29 18.8	16 10.4
100～299人	105 100.0	11 10.5	39 37.1	14 13.3	0 0.0	24 22.9	17 16.2
300人以上	18 100.0	1 5.6	6 33.3	6 33.3	0 0.0	4 22.2	1 5.6

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	26 1.6	101 6.3	147 9.2	1 0.1	990 62.1	330 20.7

【業種別】

建設業	133 100.0	0 0.0	6 4.5	12 9.0	0 0.0	89 66.9	26 19.5
製造業	352 100.0	16 4.5	61 17.3	55 15.6	0 0.0	170 48.3	50 14.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	3 20.0	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	4 4.1	1 1.0	6 6.1	0 0.0	68 69.4	19 19.4
卸売業，小売業	257 100.0	1 0.4	8 3.1	13 5.1	1 0.4	168 65.4	66 25.7
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	1 1.7	8 13.3	0 0.0	44 73.3	7 11.7
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	6 6.0	11 11.0	0 0.0	65 65.0	17 17.0
医療，福祉	275 100.0	0 0.0	2 0.7	10 3.6	0 0.0	187 68.0	76 27.6
サービス業	301 100.0	4 1.3	9 3.0	29 9.6	0 0.0	194 64.5	65 21.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	1 0.5	8 4.2	11 5.8	0 0.0	122 63.9	49 25.7
10～29人	878 100.0	12 1.4	39 4.4	81 9.2	0 0.0	551 62.8	195 22.2
30～49人	249 100.0	6 2.4	22 8.8	19 7.6	0 0.0	163 65.5	39 15.7
50～99人	154 100.0	6 3.9	14 9.1	17 11.0	1 0.6	91 59.1	25 16.2
100～299人	105 100.0	1 1.0	15 14.3	13 12.4	0 0.0	55 52.4	21 20.0
300人以上	18 100.0	0 0.0	3 16.7	6 33.3	0 0.0	8 44.4	1 5.6

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	34 2.1	198 12.4	277 17.4	1 0.1	778 48.8	307 19.2

【業種別】

建設業	133 100.0	7 5.3	19 14.3	18 13.5	0 0.0	65 48.9	24 18.0
製造業	352 100.0	14 4.0	96 27.3	100 28.4	0 0.0	100 28.4	42 11.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	8 53.3	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	4 4.1	12 12.2	11 11.2	0 0.0	53 54.1	18 18.4
卸売業，小売業	257 100.0	1 0.4	12 4.7	31 12.1	0 0.0	151 58.8	62 24.1
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	3 5.0	10 16.7	0 0.0	40 66.7	7 11.7
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	7 7.0	13 13.0	0 0.0	60 60.0	17 17.0
医療，福祉	275 100.0	0 0.0	14 5.1	31 11.3	0 0.0	157 57.1	73 26.5
サービス業	301 100.0	5 1.7	32 10.6	59 19.6	1 0.3	144 47.8	60 19.9

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	3 1.6	14 7.3	27 14.1	0 0.0	100 52.4	47 24.6
10～29人	878 100.0	21 2.4	97 11.0	134 15.3	1 0.1	444 50.6	181 20.6
30～49人	249 100.0	5 2.0	38 15.3	47 18.9	0 0.0	122 49.0	37 14.9
50～99人	154 100.0	4 2.6	28 18.2	33 21.4	0 0.0	66 42.9	23 14.9
100～299人	105 100.0	1 1.0	19 18.1	24 22.9	0 0.0	43 41.0	18 17.1
300人以上	18 100.0	0 0.0	2 11.1	12 66.7	0 0.0	3 16.7	1 5.6

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	82 5.1	198 12.4	185 11.6	8 0.5	827 51.8	295 18.5

【業種別】

建設業	133 100.0	8 6.0	12 9.0	10 7.5	0 0.0	84 63.2	19 14.3
製造業	352 100.0	55 15.6	136 38.6	91 25.9	5 1.4	39 11.1	26 7.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	9 60.0	3 20.0
運輸業，郵便業	98 100.0	1 1.0	7 7.1	7 7.1	2 2.0	62 63.3	19 19.4
卸売業，小売業	257 100.0	2 0.8	15 5.8	22 8.6	0 0.0	155 60.3	63 24.5
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	1 1.7	8 13.3	0 0.0	44 73.3	7 11.7
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	5 5.0	9 9.0	10 10.0	0 0.0	61 61.0	15 15.0
医療，福祉	275 100.0	1 0.4	2 0.7	10 3.6	0 0.0	184 66.9	78 28.4
サービス業	301 100.0	10 3.3	14 4.7	25 8.3	1 0.3	187 62.1	64 21.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	6 3.1	14 7.3	16 8.4	0 0.0	107 56.0	48 25.1
10～29人	878 100.0	35 4.0	92 10.5	95 10.8	7 0.8	477 54.3	172 19.6
30～49人	249 100.0	19 7.6	36 14.5	34 13.7	0 0.0	125 50.2	35 14.1
50～99人	154 100.0	9 5.8	29 18.8	20 13.0	1 0.6	73 47.4	22 14.3
100～299人	105 100.0	13 12.4	19 18.1	17 16.2	0 0.0	39 37.1	17 16.2
300人以上	18 100.0	0 0.0	8 44.4	3 16.7	0 0.0	6 33.3	1 5.6

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,595 100.0	59 3.7	96 6.0	100 6.3	0 0.0	591 37.1	749 47.0

【業種別】

建設業	133 100.0	2 1.5	4 3.0	6 4.5	0 0.0	55 41.4	66 49.6
製造業	352 100.0	4 1.1	11 3.1	20 5.7	0 0.0	113 32.1	204 58.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	12 80.0
運輸業，郵便業	98 100.0	13 13.3	10 10.2	6 6.1	0 0.0	42 42.9	27 27.6
卸売業，小売業	257 100.0	5 1.9	12 4.7	14 5.4	0 0.0	102 39.7	124 48.2
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	8 13.3	0 0.0	31 51.7	21 35.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	5 5.0	9 9.0	7 7.0	0 0.0	42 42.0	37 37.0
医療，福祉	275 100.0	18 6.5	38 13.8	15 5.5	0 0.0	97 35.3	107 38.9
サービス業	301 100.0	12 4.0	12 4.0	22 7.3	0 0.0	105 34.9	150 49.8

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	2 1.0	5 2.6	12 6.3	0 0.0	72 37.7	100 52.4
10～29人	878 100.0	35 4.0	47 5.4	61 6.9	0 0.0	329 37.5	406 46.2
30～49人	249 100.0	6 2.4	23 9.2	17 6.8	0 0.0	98 39.4	105 42.2
50～99人	154 100.0	6 3.9	16 10.4	7 4.5	0 0.0	55 35.7	70 45.5
100～299人	105 100.0	9 8.6	2 1.9	3 2.9	0 0.0	31 29.5	60 57.1
300人以上	18 100.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	6 33.3	8 44.4

集計表Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高年齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高年齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,595 100.0	555 34.8	923 57.9	414 26.0	482 30.2	551 34.5	208 13.0	194 12.2	155 9.7	405 25.4	492 30.8	720 45.1	184 11.5	119 7.5	24 1.5	99 6.2

【業種別】

建設業	133 100.0	67 50.4	106 79.7	23 17.3	25 18.8	56 42.1	13 9.8	23 17.3	5 3.8	7 5.3	77 57.9	73 54.9	14 10.5	5 3.8	0 0.0	4 3.0
製造業	352 100.0	128 36.4	206 58.5	66 18.8	80 22.7	130 36.9	46 13.1	69 19.6	37 10.5	65 18.5	151 42.9	148 42.0	70 19.9	10 2.8	6 1.7	23 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	14 93.3	13 86.7	7 46.7	7 46.7	3 20.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	5 33.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	98 100.0	26 26.5	77 78.6	21 21.4	26 26.5	40 40.8	13 13.3	3 3.1	8 8.2	20 20.4	24 24.5	45 45.9	5 5.1	6 6.1	2 2.0	4 4.1
卸売業、小売業	257 100.0	76 29.6	112 43.6	47 18.3	84 32.7	69 26.8	28 10.9	34 13.2	22 8.6	71 27.6	39 15.2	95 37.0	23 8.9	34 13.2	4 1.6	18 7.0
金融業、保険業	60 100.0	33 55.0	20 33.3	23 38.3	32 53.3	19 31.7	5 8.3	0 0.0	13 21.7	11 18.3	2 3.3	42 70.0	11 18.3	2 3.3	4 6.7	1 1.7
宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	18 18.0	53 53.0	25 25.0	37 37.0	30 30.0	22 22.0	19 19.0	12 12.0	36 36.0	18 18.0	37 37.0	8 8.0	18 18.0	2 2.0	6 6.0
医療、福祉	275 100.0	109 39.6	174 63.3	128 46.5	121 44.0	107 38.9	47 17.1	21 7.6	31 11.3	118 42.9	85 30.9	134 48.7	29 10.5	27 9.8	1 0.4	15 5.5
サービス業	301 100.0	84 27.9	160 53.2	73 24.3	69 22.9	96 31.9	33 11.0	23 7.6	25 8.3	75 24.9	90 29.9	135 44.9	23 7.6	16 5.3	5 1.7	27 9.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	39 20.4	84 44.0	47 24.6	51 26.7	49 25.7	21 11.0	16 8.4	19 9.9	44 23.0	49 25.7	68 35.6	25 13.1	13 6.8	3 1.6	23 12.0
10～29人	878 100.0	254 28.9	500 56.9	217 24.7	260 29.6	286 32.6	113 12.9	93 10.6	57 6.5	202 23.0	256 29.2	377 42.9	72 8.2	71 8.1	16 1.8	57 6.5
30～49人	249 100.0	108 43.4	154 61.8	65 26.1	66 26.5	92 36.9	37 14.9	30 12.0	22 8.8	71 28.5	79 31.7	118 47.4	24 9.6	18 7.2	2 0.8	14 5.6
50～99人	154 100.0	75 48.7	106 68.8	35 22.7	45 29.2	66 42.9	22 14.3	26 16.9	23 14.9	44 28.6	52 33.8	77 50.0	25 16.2	11 7.1	3 1.9	4 2.6
100～299人	105 100.0	64 61.0	69 65.7	43 41.0	51 48.6	49 46.7	14 13.3	22 21.0	28 26.7	39 37.1	48 45.7	67 63.8	33 31.4	6 5.7	0 0.0	1 1.0
300人以上	18 100.0	15 83.3	10 55.6	7 38.9	9 50.0	9 50.0	1 5.6	7 38.9	6 33.3	5 27.8	8 44.4	13 72.2	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高年齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高年齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	投資）業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,595 100.0	674 42.3	822 51.5	454 28.5	544 34.1	464 29.1	240 15.0	292 18.3	222 13.9	353 22.1	520 32.6	792 49.7	414 26.0	199 12.5	33 2.1	107 6.7

【業種別】

建設業	133 100.0	78 58.6	95 71.4	28 21.1	41 30.8	50 37.6	26 19.5	30 22.6	14 10.5	8 6.0	71 53.4	79 59.4	31 23.3	7 5.3	3 2.3	3 2.3
製造業	352 100.0	161 45.7	192 54.5	77 21.9	131 37.2	102 29.0	48 13.6	79 22.4	46 13.1	59 16.8	175 49.7	180 51.1	137 38.9	24 6.8	7 2.0	15 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	10 66.7	9 60.0	4 26.7	3 20.0	6 40.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	98 100.0	32 32.7	64 65.3	26 26.5	40 40.8	28 28.6	19 19.4	19 19.4	17 17.3	20 20.4	16 16.3	46 46.9	26 26.5	21 21.4	3 3.1	4 4.1
卸売業、小売業	257 100.0	87 33.9	104 40.5	60 23.3	84 32.7	74 28.8	40 15.6	52 20.2	41 16.0	66 25.7	48 18.7	108 42.0	53 20.6	43 16.7	4 1.6	19 7.4
金融業、保険業	60 100.0	27 45.0	30 50.0	37 61.7	35 58.3	20 33.3	6 10.0	1 1.7	8 13.3	13 21.7	5 8.3	42 70.0	15 25.0	7 11.7	4 6.7	2 3.3
宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	33 33.0	45 45.0	29 29.0	36 36.0	19 19.0	23 23.0	26 26.0	17 17.0	28 28.0	20 20.0	36 36.0	18 18.0	24 24.0	2 2.0	9 9.0
医療、福祉	275 100.0	130 47.3	141 51.3	118 42.9	97 35.3	83 30.2	36 13.1	50 18.2	39 14.2	91 33.1	78 28.4	148 53.8	67 24.4	37 13.5	3 1.1	20 7.3
サービス業	301 100.0	114 37.9	140 46.5	74 24.6	75 24.9	81 26.9	40 13.3	31 10.3	37 12.3	66 21.9	99 32.9	143 47.5	61 20.3	34 11.3	7 2.3	34 11.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	63 33.0	76 39.8	50 26.2	59 30.9	50 26.2	29 15.2	27 14.1	32 16.8	41 21.5	48 25.1	69 36.1	35 18.3	22 11.5	4 2.1	24 12.6
10～29人	878 100.0	336 38.3	465 53.0	244 27.8	283 32.2	246 28.0	129 14.7	148 16.9	92 10.5	182 20.7	269 30.6	419 47.7	179 20.4	112 12.8	21 2.4	55 6.3
30～49人	249 100.0	119 47.8	124 49.8	69 27.7	76 30.5	69 27.7	42 16.9	45 18.1	38 15.3	54 21.7	88 35.3	130 52.2	72 28.9	28 11.2	5 2.0	19 7.6
50～99人	154 100.0	82 53.2	84 54.5	47 30.5	58 37.7	48 31.2	21 13.6	35 22.7	26 16.9	37 24.0	61 39.6	92 59.7	66 42.9	20 13.0	2 1.3	6 3.9
100～299人	105 100.0	60 57.1	63 60.0	35 33.3	56 53.3	44 41.9	16 15.2	32 30.5	28 26.7	34 32.4	45 42.9	68 64.8	53 50.5	15 14.3	1 1.0	1 1.0
300人以上	18 100.0	14 77.8	10 55.6	9 50.0	12 66.7	7 38.9	3 16.7	5 27.8	6 33.3	5 27.8	9 50.0	14 77.8	9 50.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1

集計表Ⅱ-3-① 活用している採用方法 【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビ、マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネットシンプ	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,595 100.0	689 43.2	119 7.5	476 29.8	524 32.9	84 5.3	269 16.9	403 25.3	111 7.0	214 13.4	82 5.1	454 28.5

【業種別】

建設業	133 100.0	82 61.7	8 6.0	39 29.3	53 39.8	8 6.0	25 18.8	41 30.8	14 10.5	16 12.0	3 2.3	27 20.3
製造業	352 100.0	186 52.8	20 5.7	88 25.0	76 21.6	9 2.6	55 15.6	96 27.3	19 5.4	37 10.5	19 5.4	91 25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
情報通信業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	12 80.0	9 60.0	1 6.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7	8 53.3	1 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	98 100.0	43 43.9	9 9.2	23 23.5	26 26.5	1 1.0	7 7.1	23 23.5	2 2.0	7 7.1	3 3.1	40 40.8
卸売業、小売業	257 100.0	73 28.4	10 3.9	115 44.7	87 33.9	7 2.7	49 19.1	51 19.8	18 7.0	40 15.6	9 3.5	88 34.2
金融業、保険業	60 100.0	24 40.0	9 15.0	30 50.0	31 51.7	3 5.0	27 45.0	25 41.7	1 1.7	26 43.3	4 6.7	14 23.3
宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	27 27.0	2 2.0	25 25.0	23 23.0	12 12.0	10 10.0	16 16.0	4 4.0	8 8.0	7 7.0	33 33.0
医療、福祉	275 100.0	148 53.8	34 12.4	73 26.5	121 44.0	29 10.5	44 16.0	89 32.4	36 13.1	38 13.8	13 4.7	60 21.8
サービス業	301 100.0	100 33.2	24 8.0	71 23.6	98 32.6	14 4.7	47 15.6	58 19.3	16 5.3	34 11.3	23 7.6	99 32.9

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	61 31.9	7 3.7	49 25.7	51 26.7	8 4.2	22 11.5	35 18.3	14 7.3	22 11.5	9 4.7	73 38.2
10～29人	878 100.0	360 41.0	62 7.1	246 28.0	257 29.3	44 5.0	117 13.3	173 19.7	53 6.0	100 11.4	46 5.2	284 32.3
30～49人	249 100.0	115 46.2	25 10.0	70 28.1	96 38.6	15 6.0	45 18.1	73 29.3	16 6.4	35 14.1	13 5.2	64 25.7
50～99人	154 100.0	87 56.5	14 9.1	48 31.2	58 37.7	9 5.8	30 19.5	59 38.3	17 11.0	22 14.3	11 7.1	21 13.6
100～299人	105 100.0	53 50.5	9 8.6	52 49.5	51 48.6	7 6.7	43 41.0	48 45.7	11 10.5	30 28.6	3 2.9	12 11.4
300人以上	18 100.0	13 72.2	2 11.1	11 61.1	11 61.1	1 5.6	12 66.7	15 83.3	0 0.0	5 27.8	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用方法 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビ、マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネットシンプ	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,595 100.0	1087 68.2	156 9.8	654 41.0	624 39.1	235 14.7	50 3.1	55 3.4	342 21.4	145 9.1	76 4.8	153 9.6

【業種別】

建設業	133 100.0	101 75.9	12 9.0	54 40.6	60 45.1	16 12.0	4 3.0	4 3.0	23 17.3	13 9.8	4 3.0	8 6.0
製造業	352 100.0	269 76.4	30 8.5	138 39.2	93 26.4	43 12.2	8 2.3	12 3.4	78 22.2	23 6.5	11 3.1	22 6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	10 66.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	98 100.0	79 80.6	8 8.2	52 53.1	48 49.0	15 15.3	1 1.0	7 7.1	19 19.4	4 4.1	3 3.1	7 7.1
卸売業、小売業	257 100.0	132 51.4	15 5.8	143 55.6	95 37.0	21 8.2	5 1.9	3 1.2	39 15.2	20 7.8	10 3.9	34 13.2
金融業、保険業	60 100.0	21 35.0	5 8.3	15 25.0	26 43.3	3 5.0	2 3.3	0 0.0	7 11.7	15 25.0	8 13.3	15 25.0
宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	54 54.0	2 2.0	41 41.0	32 32.0	30 30.0	5 5.0	3 3.0	12 12.0	9 9.0	6 6.0	15 15.0
医療、福祉	275 100.0	236 85.8	51 18.5	95 34.5	140 50.9	66 24.0	11 4.0	16 5.8	104 37.8	34 12.4	13 4.7	15 5.5
サービス業	301 100.0	185 61.5	29 9.6	104 34.6	121 40.2	38 12.6	13 4.3	10 3.3	52 17.3	24 8.0	21 7.0	36 12.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	108 56.5	13 6.8	69 36.1	63 33.0	27 14.1	6 3.1	4 2.1	25 13.1	14 7.3	10 5.2	33 17.3
10～29人	878 100.0	592 67.4	78 8.9	353 40.2	308 35.1	114 13.0	22 2.5	27 3.1	161 18.3	72 8.2	46 5.2	92 10.5
30～49人	249 100.0	189 75.9	32 12.9	104 41.8	112 45.0	39 15.7	8 3.2	11 4.4	60 24.1	18 7.2	7 2.8	15 6.0
50～99人	154 100.0	113 73.4	19 12.3	58 37.7	76 49.4	29 18.8	7 4.5	6 3.9	49 31.8	18 11.7	7 4.5	7 4.5
100～299人	105 100.0	74 70.5	14 13.3	59 56.2	54 51.4	23 21.9	7 6.7	7 6.7	41 39.0	18 17.1	6 5.7	5 4.8
300人以上	18 100.0	11 61.1	0 0.0	11 61.1	11 61.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	6 33.3	5 27.8	0 0.0	1 5.6

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	事務関連の仕事を担当する人材（総務担当者など）	その他	無回答
全体	1,595 100.0	89 5.6	909 57.0	182 11.4	38 2.4	37 2.3	100 6.3	240 15.0

【業種別】

建設業	133 100.0	3 2.3	96 72.2	13 9.8	1 0.8	0 0.0	6 4.5	14 10.5
製造業	352 100.0	15 4.3	213 60.5	22 6.3	23 6.5	6 1.7	23 6.5	50 14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3
運輸業，郵便業	98 100.0	10 10.2	52 53.1	9 9.2	0 0.0	4 4.1	7 7.1	16 16.3
卸売業，小売業	257 100.0	21 8.2	131 51.0	52 20.2	5 1.9	3 1.2	8 3.1	37 14.4
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	19 31.7	27 45.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	12 20.0
宿泊業，飲食サービス業	100 100.0	8 8.0	59 59.0	5 5.0	2 2.0	1 1.0	6 6.0	19 19.0
医療，福祉	275 100.0	12 4.4	183 66.5	5 1.8	2 0.7	7 2.5	22 8.0	44 16.0
サービス業	301 100.0	18 6.0	144 47.8	46 15.3	5 1.7	15 5.0	27 9.0	46 15.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	14 7.3	90 47.1	22 11.5	1 0.5	7 3.7	17 8.9	40 20.9
10～29人	878 100.0	48 5.5	484 55.1	118 13.4	18 2.1	23 2.6	54 6.2	133 15.1
30～49人	249 100.0	13 5.2	155 62.2	23 9.2	8 3.2	6 2.4	13 5.2	31 12.4
50～99人	154 100.0	8 5.2	98 63.6	11 7.1	5 3.2	1 0.6	13 8.4	18 11.7
100～299人	105 100.0	6 5.7	68 64.8	6 5.7	5 4.8	0 0.0	3 2.9	17 16.2
300人以上	18 100.0	0 0.0	14 77.8	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要能力が難しい	従業員に必要能力が何か不明	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	談話がわからない	訓練計画やカリキュラムの相違	社内指導する人材が不足している	どこにあるかわからない教育訓練機関	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がない	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,595	333	283	750	45	745	28	45	170	47	250	44	220	64	
	100.0	20.9	17.7	47.0	2.8	46.7	1.8	2.8	10.7	2.9	15.7	2.8	13.8	4.0	

【業種別】

建設業	133	23	23	59	4	68	2	2	19	3	32	2	19	3
	100.0	17.3	17.3	44.4	3.0	51.1	1.5	1.5	14.3	2.3	24.1	1.5	14.3	2.3
製造業	352	73	70	142	18	175	12	12	47	16	81	9	37	15
	100.0	20.7	19.9	40.3	5.1	49.7	3.4	3.4	13.4	4.5	23.0	2.6	10.5	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	2	0
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
情報通信業	15	4	0	7	0	9	0	1	1	0	1	0	4	0
	100.0	26.7	0.0	46.7	0.0	60.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	26.7	0.0
運輸業、郵便業	98	18	22	44	3	56	1	4	13	2	12	2	8	2
	100.0	18.4	22.4	44.9	3.1	57.1	1.0	4.1	13.3	2.0	12.2	2.0	8.2	2.0
卸売業、小売業	257	52	54	132	5	120	3	5	26	4	24	5	34	10
	100.0	20.2	21.0	51.4	1.9	46.7	1.2	1.9	10.1	1.6	9.3	1.9	13.2	3.9
金融業、保険業	60	16	7	35	3	19	0	2	6	0	1	6	11	0
	100.0	26.7	11.7	58.3	5.0	31.7	0.0	3.3	10.0	0.0	1.7	10.0	18.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100	20	13	50	2	49	0	2	4	3	15	1	18	4
	100.0	20.0	13.0	50.0	2.0	49.0	0.0	2.0	4.0	3.0	15.0	1.0	18.0	4.0
医療、福祉	275	58	43	157	5	128	3	7	28	11	31	10	34	11
	100.0	21.1	15.6	57.1	1.8	46.5	1.1	2.5	10.2	4.0	11.3	3.6	12.4	4.0
サービス業	301	68	51	124	5	119	7	10	26	8	52	9	53	19
	100.0	22.6	16.9	41.2	1.7	39.5	2.3	3.3	8.6	2.7	17.3	3.0	17.6	6.3

【事業所の規模別】

9人以下	191	31	27	78	5	73	2	4	18	2	26	3	46	9
	100.0	16.2	14.1	40.8	2.6	38.2	1.0	2.1	9.4	1.0	13.6	1.6	24.1	4.7
10～29人	878	178	143	409	22	384	20	22	87	29	131	32	118	40
	100.0	20.3	16.3	46.6	2.5	43.7	2.3	2.5	9.9	3.3	14.9	3.6	13.4	4.6
30～49人	249	54	53	125	10	122	1	6	24	6	42	5	33	9
	100.0	21.7	21.3	50.2	4.0	49.0	0.4	2.4	9.6	2.4	16.9	2.0	13.3	3.6
50～99人	154	35	39	76	5	89	3	5	20	5	28	3	12	2
	100.0	22.7	25.3	49.4	3.2	57.8	1.9	3.2	13.0	3.2	18.2	1.9	7.8	1.3
100～299人	105	31	19	54	2	65	2	8	14	5	19	1	8	4
	100.0	29.5	18.1	51.4	1.9	61.9	1.9	7.6	13.3	4.8	18.1	1.0	7.6	3.8
300人以上	18	4	2	8	1	12	0	0	7	0	4	0	3	0
	100.0	22.2	11.1	44.4	5.6	66.7	0.0	0.0	38.9	0.0	22.2	0.0	16.7	0.0

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	柔軟化 テレワーク等(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハラスメントにならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	当部署設置等)	社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	女性活躍に向けた設備や施設等(トイレの整備(トイレットペーパー等)、更衣室等)	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,595	636	580	581	130	49	423	361	122	243	244	108	40	282	
	100.0	39.9	36.4	36.4	8.2	3.1	26.5	22.6	7.6	15.2	15.3	6.8	2.5	17.7	

【業種別】

建設業	133	34	21	31	13	1	24	7	7	22	7	4	7	40
	100.0	25.6	15.8	23.3	9.8	0.8	18.0	5.3	5.3	16.5	5.3	3.0	5.3	30.1
製造業	352	124	112	120	30	4	79	51	21	78	40	12	13	64
	100.0	35.2	31.8	34.1	8.5	1.1	22.4	14.5	6.0	22.2	11.4	3.4	3.7	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
情報通信業	15	6	3	10	10	2	7	4	0	1	3	4	0	1
	100.0	40.0	20.0	66.7	66.7	13.3	46.7	26.7	0.0	6.7	20.0	26.7	0.0	6.7
運輸業、郵便業	98	42	28	29	5	2	21	18	9	15	22	4	1	20
	100.0	42.9	28.6	29.6	5.1	2.0	21.4	18.4	9.2	15.3	22.4	4.1	1.0	20.4
卸売業、小売業	257	125	88	89	13	1	66	58	14	31	25	16	1	48
	100.0	48.6	34.2	34.6	5.1	0.4	25.7	22.6	5.4	12.1	9.7	6.2	0.4	18.7
金融業、保険業	60	23	30	28	14	3	21	29	11	6	24	20	5	2
	100.0	38.3	50.0	46.7	23.3	5.0	35.0	48.3	18.3	10.0	40.0	33.3	8.3	3.3
宿泊業、飲食サービス業	100	63	46	33	3	2	17	18	8	5	9	7	0	17
	100.0	63.0	46.0	33.0	3.0	2.0	17.0	18.0	8.0	5.0	9.0	7.0	0.0	17.0
医療、福祉	275	131	163	132	13	28	111	116	23	54	69	25	5	20
	100.0	47.6	59.3	48.0	4.7	10.2	40.4	42.2	8.4	19.6	25.1	9.1	1.8	7.3
サービス業	301	87	88	108	29	6	77	60	29	31	45	16	8	68
	100.0	28.9	29.2	35.9	9.6	2.0	25.6	19.9	9.6	10.3	15.0	5.3	2.7	22.6

【事業所の規模別】

9人以下	191	69	61	58	13	7	38	36	9	16	26	11	5	44
	100.0	36.1	31.9	30.4	6.8	3.7	19.9	18.8	4.7	8.4	13.6	5.8	2.6	23.0
10～29人	878	349	298	300	57	22	207	184	60	130	132	56	31	177
	100.0	39.7	33.9	34.2	6.5	2.5	23.6	21.0	6.8	14.8	15.0	6.4	3.5	20.2
30～49人	249	100	102	93	22	5	84	62	25	40	34	15	1	36
	100.0	40.2	41.0	37.3	8.8	2.0	33.7	24.9	10.0	16.1	13.7	6.0	0.4	14.5
50～99人	154	61	63	63	12	7	38	42	12	27	25	10	2	18
	100.0	39.6	40.9	40.9	7.8	4.5	24.7	27.3	7.8	17.5	16.2	6.5	1.3	11.7
100～299人	105	47	48	54	18	5	45	30	12	23	21	11	1	7
	100.0	44.8	45.7	51.4	17.1	4.8	42.9	28.6	11.4	21.9	20.0	10.5	1.0	6.7
300人以上	18	10	8	13	8	3	11	7	4	7	6	5	0	0
	100.0	55.6	44.4	72.2	44.4	16.7	61.1	38.9	22.2	38.9	33.3	27.8	0.0	0.0

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	柔軟化	テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所のバリエーション	企業内託児所や保育所などの設置	産前産後休業等の導入	女性の管理職への積極登用	当部署設置等	社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当者研修等)	レ、更衣室等)	女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備	女性の確保	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,595	459	388	471	183	136	346	432	239	251	327	238	35	335				
	100.0	28.8	24.3	29.5	11.5	8.5	21.7	27.1	15.0	15.7	20.5	14.9	2.2	21.0				

【業種別】

建設業	133	39	14	40	22	4	25	22	19	31	29	21	5	28
	100.0	29.3	10.5	30.1	16.5	3.0	18.8	16.5	14.3	23.3	21.8	15.8	3.8	21.1
製造業	352	115	85	96	33	20	70	101	52	68	69	55	8	58
	100.0	32.7	24.1	27.3	9.4	5.7	19.9	28.7	14.8	19.3	19.6	15.6	2.3	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1
	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
情報通信業	15	3	0	5	4	0	3	5	1	1	2	3	0	3
	100.0	20.0	0.0	33.3	26.7	0.0	20.0	33.3	6.7	6.7	13.3	20.0	0.0	20.0
運輸業、郵便業	98	28	15	23	15	10	17	18	13	23	23	12	2	28
	100.0	28.6	15.3	23.5	15.3	10.2	17.3	18.4	13.3	23.5	23.5	12.2	2.0	28.6
卸売業、小売業	257	82	61	69	20	21	49	66	35	38	54	40	2	56
	100.0	31.9	23.7	26.8	7.8	8.2	19.1	25.7	13.6	14.8	21.0	15.6	0.8	21.8
金融業、保険業	60	19	20	17	11	7	19	39	14	5	28	15	4	5
	100.0	31.7	33.3	28.3	18.3	11.7	31.7	65.0	23.3	8.3	46.7	25.0	6.7	8.3
宿泊業、飲食サービス業	100	36	34	28	5	3	18	26	11	9	13	9	0	26
	100.0	36.0	34.0	28.0	5.0	3.0	18.0	26.0	11.0	9.0	13.0	9.0	0.0	26.0
医療、福祉	275	63	92	104	29	46	80	73	39	36	57	42	7	58
	100.0	22.9	33.5	37.8	10.5	16.7	29.1	26.5	14.2	13.1	20.7	15.3	2.5	21.1
サービス業	301	72	66	88	43	24	65	81	55	39	51	40	7	72
	100.0	23.9	21.9	29.2	14.3	8.0	21.6	26.9	18.3	13.0	16.9	13.3	2.3	23.9

【事業所の規模別】

9人以下	191	44	48	51	15	12	31	49	26	17	25	30	7	53
	100.0	23.0	25.1	26.7	7.9	6.3	16.2	25.7	13.6	8.9	13.1	15.7	3.7	27.7
10～29人	878	247	210	250	96	70	185	201	111	133	183	115	24	203
	100.0	28.1	23.9	28.5	10.9	8.0	21.1	22.9	12.6	15.1	20.8	13.1	2.7	23.1
30～49人	249	78	58	72	29	18	63	71	39	50	55	40	2	44
	100.0	31.3	23.3	28.9	11.6	7.2	25.3	28.5	15.7	20.1	22.1	16.1	0.8	17.7
50～99人	154	49	36	50	21	20	33	55	30	27	31	24	2	18
	100.0	31.8	23.4	32.5	13.6	13.0	21.4	35.7	19.5	17.5	20.1	15.6	1.3	11.7
100～299人	105	34	29	39	17	13	27	46	27	18	25	23	0	16
	100.0	32.4	27.6	37.1	16.2	12.4	25.7	43.8	25.7	17.1	23.8	21.9	0.0	15.2
300人以上	18	7	7	9	5	3	7	10	6	6	8	6	0	1
	100.0	38.9	38.9	50.0	27.8	16.7	38.9	55.6	33.3	33.3	44.4	33.3	0.0	5.6

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性	調査数					
				0	0.1%以下	10%未満	10%～19.9%未満	20%～29.9%未満	30%以上
全体	11,370 100.0	9,045 79.6	2,325 20.4	1,595 100.0	748 46.9	63 3.9	157 9.8	144 9.0	483 30.3

【業種別】

業種	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	10%未満	10%～19.9%未満	20%～29.9%未満	30%以上
建設業	943 100.0	838 88.9	105 11.1	133 100.0	61 45.9	10 7.5	28 21.1	24 18.0	10 7.5	
製造業	3,766 100.0	3,363 89.3	403 10.7	352 100.0	170 48.3	30 8.5	55 15.6	35 9.9	62 17.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	385 100.0	327 84.9	58 15.1	15 100.0	3 20.0	1 6.7	7 46.7	2 13.3	2 13.3	
運輸業，郵便業	587 100.0	528 89.9	59 10.1	98 100.0	63 64.3	5 5.1	9 9.2	10 10.2	11 11.2	
卸売業，小売業	1,080 100.0	893 82.7	187 17.3	257 100.0	161 62.6	6 2.3	19 7.4	15 5.8	56 21.8	
金融業，保険業	888 100.0	705 79.4	183 20.6	60 100.0	19 31.7	1 1.7	4 6.7	13 21.7	23 38.3	
宿泊業，飲食サービス業	237 100.0	140 59.1	97 40.9	100 100.0	63 63.0	0 0.0	2 2.0	3 3.0	32 32.0	
医療，福祉	1,392 100.0	608 43.7	784 56.3	275 100.0	67 24.3	0 0.0	4 1.5	6 2.2	198 72.0	
サービス業	2,081 100.0	1,632 78.4	449 21.6	301 100.0	137 45.5	10 3.3	29 9.6	36 12.0	89 29.6	

【事業所の規模別】

事業所の規模	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	10%未満	10%～19.9%未満	20%～29.9%未満	30%以上
9人以下	524 100.0	372 71.0	152 29.0	191 100.0	129 67.5	1 0.5	2 1.0	8 4.2	51 26.7	
10～29人	3,246 100.0	2,397 73.8	849 26.2	878 100.0	439 50.0	2 0.2	68 7.7	86 9.8	283 32.2	
30～49人	1,702 100.0	1,306 76.7	396 23.3	249 100.0	103 41.3	8 3.2	32 12.9	25 10.0	81 32.5	
50～99人	1,903 100.0	1,510 79.3	393 20.7	154 100.0	41 26.6	24 15.6	27 17.5	13 8.4	49 31.8	
100～299人	2,534 100.0	2,128 84.0	406 16.0	105 100.0	32 30.5	18 17.1	26 24.8	11 10.5	18 17.1	
300人以上	1,461 100.0	1,332 91.2	129 8.8	18 100.0	4 22.3	10 55.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	

【役員】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 % 5 1 0 % 未 満	1 0 % 5 2 0 % 未 満	2 0 % 5 3 0 % 未 満	3 0 % 以上
全体	2,138 100.0	1,576 73.7	562 26.3	1,595 100.0	1,188 74.5	2 0.1	11 0.7	51 3.2	343 21.5

【業種別】

建設業	294 100.0	235 79.9	59 20.1	133 100.0	84 63.1	0 0.0	5 3.8	5 3.8	39 29.3
製造業	619 100.0	497 80.3	122 19.7	352 100.0	260 73.9	0 0.0	2 0.6	17 4.8	73 20.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	25 100.0	23 92.0	2 8.0	15 100.0	13 86.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7
運輸業，郵便業	140 100.0	112 80.0	28 20.0	98 100.0	74 75.5	0 0.0	2 2.0	7 7.1	15 15.3
卸売業，小売業	211 100.0	154 73.0	57 27.0	257 100.0	212 82.5	1 0.4	0 0.0	6 2.3	38 14.8
金融業，保険業	32 100.0	32 100.0	0 0.0	60 100.0	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	68 100.0	40 58.8	28 41.2	100 100.0	82 82.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	16 16.0
医療，福祉	340 100.0	177 52.1	163 47.9	275 100.0	167 60.7	0 0.0	0 0.0	3 1.1	105 38.2
サービス業	406 100.0	303 74.6	103 25.4	301 100.0	232 77.1	1 0.3	2 0.7	10 3.3	56 18.6

【事業所の規模別】

9人以下	178 100.0	115 64.6	63 35.4	191 100.0	148 77.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	42 22.0
10～29人	989 100.0	671 67.8	318 32.2	878 100.0	644 73.4	0 0.0	2 0.2	23 2.6	209 23.8
30～49人	380 100.0	293 77.1	87 22.9	249 100.0	190 76.3	1 0.4	1 0.4	5 2.0	52 20.9
50～99人	309 100.0	247 79.9	62 20.1	154 100.0	108 70.2	1 0.6	4 2.6	13 8.4	28 18.2
100～299人	226 100.0	197 87.2	29 12.8	105 100.0	83 79.1	0 0.0	4 3.8	9 8.6	9 8.6
300人以上	56 100.0	53 94.6	3 5.4	18 100.0	15 83.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7

【部長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性	調査数	(上段：実数、下段：%)				
					0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 %)
全体	1,659 100.0	1,461 88.1	198 11.9	1,595 100.0	1,450 90.9	2 0.1	8 0.5	9 0.6	126 7.9

【業種別】

	計	男性	女性	調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 %)	3 0 % 以上
建設業	191 100.0	182 95.3	9 4.7	133 100.0	124 93.2	0 0.0	0 0.0	1 0.8	8 6.0	
製造業	560 100.0	540 96.4	20 3.6	352 100.0	333 94.6	0 0.0	3 0.9	3 0.9	13 3.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	59 100.0	53 89.8	6 10.2	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	
運輸業，郵便業	85 100.0	85 100.0	0 0.0	98 100.0	98 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業，小売業	150 100.0	139 92.7	11 7.3	257 100.0	247 96.1	0 0.0	1 0.4	0 0.0	9 3.5	
金融業，保険業	57 100.0	54 94.7	3 5.3	60 100.0	57 95.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	1 1.7	
宿泊業， 飲食サービス業	42 100.0	31 73.8	11 26.2	100 100.0	94 94.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	5 5.0	
医療，福祉	212 100.0	111 52.4	101 47.6	275 100.0	212 77.1	1 0.4	0 0.0	1 0.4	61 22.2	
サービス業	303 100.0	266 87.8	37 12.2	301 100.0	271 90.1	0 0.0	0 0.0	3 1.0	27 9.0	

【事業所の規模別】

	計	男性	女性	調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 %)	3 0 % 以上
9人以下	85 100.0	67 78.8	18 21.2	191 100.0	178 93.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 6.8	
10～29人	484 100.0	410 84.7	74 15.3	878 100.0	815 92.9	0 0.0	0 0.0	3 0.3	60 6.8	
30～49人	285 100.0	254 89.1	31 10.9	249 100.0	226 90.8	0 0.0	0 0.0	2 0.8	21 8.4	
50～99人	307 100.0	265 86.3	42 13.7	154 100.0	132 85.7	0 0.0	0 0.0	1 0.6	21 13.6	
100～299人	367 100.0	337 91.8	30 8.2	105 100.0	84 80.0	2 1.9	5 4.8	3 2.9	11 10.5	
300人以上	131 100.0	128 97.7	3 2.3	18 100.0	15 83.3	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	

【課長相当職】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 % 以上
全体	3,468 100.0	2,953 85.1	515 14.9	1,595 100.0	1,310 82.2	16 1.0	24 1.5	41 2.6	204 12.8

【業種別】

業種	計	男性	女性	調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 % 以上
建設業	251 100.0	237 94.4	14 5.6	133 100.0	120 90.2	0 0.0	2 1.5	6 4.5	5 3.8
製造業	1,235 100.0	1,155 93.5	80 6.5	352 100.0	305 86.7	7 2.0	8 2.3	7 2.0	25 7.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 0.0	1 100.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	154 100.0	135 87.7	19 12.3	15 100.0	9 60.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0
運輸業，郵便業	160 100.0	152 95.0	8 5.0	98 100.0	91 92.9	0 0.0	2 2.0	3 3.1	2 2.0
卸売業，小売業	357 100.0	317 88.8	40 11.2	257 100.0	227 88.3	2 0.8	1 0.4	4 1.6	23 8.9
金融業，保険業	291 100.0	263 90.4	28 9.6	60 100.0	44 73.4	3 5.0	2 3.3	3 5.0	8 13.3
宿泊業， 飲食サービス業	63 100.0	39 61.9	24 38.1	100 100.0	90 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 10.0
医療，福祉	352 100.0	157 44.6	195 55.4	275 100.0	175 63.6	0 0.0	1 0.4	4 1.5	95 34.5
サービス業	604 100.0	497 82.3	107 17.7	301 100.0	245 81.4	3 1.0	6 2.0	11 3.7	36 12.0

【事業所の規模別】

事業所の規模	計	男性	女性	調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 % 以上
9人以下	123 100.0	101 82.1	22 17.9	191 100.0	175 91.6	0 0.0	0 0.0	1 0.5	15 7.9
10～29人	898 100.0	727 81.0	171 19.0	878 100.0	754 85.9	1 0.1	2 0.2	13 1.5	108 12.3
30～49人	469 100.0	377 80.4	92 19.6	249 100.0	194 77.9	0 0.0	5 2.0	9 3.6	41 16.5
50～99人	525 100.0	433 82.5	92 17.5	154 100.0	113 73.3	2 1.3	7 4.5	7 4.5	25 16.2
100～299人	826 100.0	724 87.7	102 12.3	105 100.0	67 63.8	4 3.8	9 8.6	10 9.5	15 14.3
300人以上	627 100.0	591 94.3	36 5.7	18 100.0	7 38.9	9 50.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0

【係長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%以上	2.0%未満
全体	4,200 100.0	3,121 74.3	1,079 25.7	1,595 100.0	1,153 72.3	15 0.9	25 1.6	66 4.1	336 21.1

【業種別】

業種	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%以上	2.0%未満	3.0%未満	3.0%以上
建設業	212 100.0	188 88.7	24 11.3	133 100.0	113 84.9	1 0.8	2 1.5	8 6.0	9 6.8		
製造業	1,359 100.0	1,176 86.5	183 13.5	352 100.0	262 74.5	10 2.8	11 3.1	23 6.5	46 13.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	7 0.0	7 100.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
情報通信業	147 100.0	116 78.9	31 21.1	15 100.0	9 60.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3		
運輸業、郵便業	208 100.0	185 88.9	23 11.1	98 100.0	85 86.8	1 1.0	1 1.0	3 3.1	8 8.2		
卸売業、小売業	386 100.0	295 76.4	91 23.6	257 100.0	204 79.4	1 0.4	5 1.9	6 2.3	41 16.0		
金融業、保険業	517 100.0	365 70.6	152 29.4	60 100.0	24 40.0	0 0.0	1 1.7	4 6.7	31 51.7		
宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	37 48.7	39 51.3	100 100.0	85 85.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	14 14.0		
医療、福祉	489 100.0	163 33.3	326 66.7	275 100.0	158 57.4	0 0.0	0 0.0	4 1.5	113 41.1		
サービス業	799 100.0	589 73.7	210 26.3	301 100.0	209 69.4	2 0.7	4 1.3	14 4.7	72 23.9		

【事業所の規模別】

事業所の規模	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%以上	2.0%未満	3.0%未満	3.0%以上
9人以下	162 100.0	100 61.7	62 38.3	191 100.0	166 86.9	0 0.0	0 0.0	1 0.5	24 12.6		
10～29人	932 100.0	629 67.5	303 32.5	878 100.0	683 77.8	0 0.0	2 0.2	17 1.9	176 20.0		
30～49人	568 100.0	382 67.3	186 32.7	249 100.0	163 65.4	0 0.0	0 0.0	20 8.0	66 26.5		
50～99人	769 100.0	571 74.3	198 25.7	154 100.0	77 50.0	6 3.9	9 5.8	17 11.0	45 29.2		
100～299人	1,113 100.0	870 78.2	243 21.8	105 100.0	53 50.5	7 6.7	11 10.5	11 10.5	23 21.9		
300人以上	656 100.0	569 86.7	87 13.3	18 100.0	11 61.1	2 11.1	3 16.7	0 0.0	2 11.1		

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	将来就く可能性のある者がいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性が少ない	が多い	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い	勤務を敬遠する女性が多い	時間外労働が多い、又は深夜勤務が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	的、精神的にきつい	女性にとつて仕事内容が体力的、精神的にきつい	女性が希望しない	なく、女性を管理職に登用する例が少ない	風土がない	女性を管理職に登用する組織	その他	無回答
全体	907 100.0	329 36.3	164 18.1	157 17.3	66 7.3	86 9.5	162 17.9	239 26.4	80 8.8	134 14.8	97 10.7	95 10.5				

【業種別】

建設業	120 100.0	33 27.5	14 11.7	17 14.2	6 5.0	7 5.8	32 26.7	23 19.2	13 10.8	28 23.3	15 12.5	11 9.2
製造業	260 100.0	114 43.8	49 18.8	38 14.6	19 7.3	25 9.6	49 18.8	72 27.7	32 12.3	44 16.9	33 12.7	23 8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
情報通信業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4
運輸業、郵便業	77 100.0	30 39.0	12 15.6	8 10.4	7 9.1	12 15.6	18 23.4	29 37.7	4 5.2	13 16.9	6 7.8	7 9.1
卸売業、小売業	141 100.0	53 37.6	21 14.9	28 19.9	15 10.6	16 11.3	27 19.1	36 25.5	9 6.4	13 9.2	11 7.8	14 9.9
金融業、保険業	31 100.0	12 38.7	11 35.5	10 32.3	1 3.2	2 6.5	2 6.5	14 45.2	1 3.2	7 22.6	1 3.2	3 9.7
宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	9 22.0	8 19.5	9 22.0	4 9.8	4 9.8	4 9.8	10 24.4	0 0.0	4 9.8	6 14.6	5 12.2
医療、福祉	41 100.0	10 24.4	7 17.1	8 19.5	2 4.9	6 14.6	3 7.3	14 34.1	2 4.9	2 4.9	5 12.2	5 12.2
サービス業	180 100.0	61 33.9	38 21.1	37 20.6	12 6.7	14 7.8	24 13.3	36 20.0	17 9.4	21 11.7	19 10.6	25 13.9

【事業所の規模別】

9人以下	87 100.0	22 25.3	11 12.6	14 16.1	5 5.7	6 6.9	27 31.0	19 21.8	7 8.0	16 18.4	8 9.2	9 10.3
10～29人	470 100.0	149 31.7	82 17.4	75 16.0	28 6.0	41 8.7	80 17.0	118 25.1	31 6.6	65 13.8	57 12.1	60 12.8
30～49人	154 100.0	67 43.5	30 19.5	35 22.7	13 8.4	15 9.7	21 13.6	39 25.3	11 7.1	24 15.6	13 8.4	13 8.4
50～99人	96 100.0	42 43.8	16 16.7	20 20.8	7 7.3	13 13.5	16 16.7	34 35.4	11 11.5	12 12.5	12 12.5	7 7.3
100～299人	84 100.0	37 44.0	20 23.8	12 14.3	12 14.3	10 11.9	16 19.0	23 27.4	15 17.9	14 16.7	5 6.0	6 7.1
300人以上	16 100.0	12 75.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	6 37.5	5 31.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0

集計表Ⅳ－3－① 60歳以上65歳未満の常用労働者

(上段：実数、下段：%)

	正社員	パートタイム	嘱託・契約社員	その他	計
全体	2,188 28.8	3,306 43.4	1,799 23.6	317 4.2	7,610 100.0

【業種別】

建設業	373 73.1	26 5.1	83 16.3	28 5.5	510 100.0
製造業	589 24.8	900 37.9	762 32.1	122 5.1	2,373 100.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 10.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	10 100.0
情報通信業	10 18.5	12 22.2	32 59.3	0 0.0	54 100.0
運輸業，郵便業	221 39.8	143 25.8	173 31.2	18 3.2	555 100.0
卸売業，小売業	135 14.1	644 67.4	129 13.5	48 5.0	956 100.0
金融業，保険業	30 21.4	62 44.3	47 33.6	1 0.7	140 100.0
宿泊業， 飲食サービス業	49 15.5	242 76.6	22 7.0	3 0.9	316 100.0
医療，福祉	347 28.5	703 57.7	134 11.0	34 2.8	1,218 100.0
サービス業	433 29.3	570 38.6	417 28.2	58 3.9	1,478 100.0

【事業所の規模別】

9人以下	151 31.9	188 39.7	103 21.7	32 6.8	474 100.0
10～29人	762 35.8	948 44.5	329 15.5	90 4.2	2,129 100.0
30～49人	313 28.0	486 43.5	275 24.6	43 3.8	1,117 100.0
50～99人	521 34.3	539 35.5	384 25.3	74 4.9	1,518 100.0
100～299人	320 18.8	866 50.8	441 25.9	78 4.6	1,705 100.0
300人以上	121 18.1	279 41.8	267 40.0	0 0.0	667 100.0

集計表Ⅳ－3－② 高齢者雇用の問題点

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高年齢社員の確保するの難し	高年齢者の活用に向けた設備の整備が進まない	高年齢者を活用するノウハウの蓄積がない	管理職社員であった者の扱いが難しい	定年後も雇い続けている従業員への処遇の決定が難しい	定年後も雇い続けるための措置等について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない	若・壮年層のモラルが低下する	若年層が採用できず、年齢構成がいつつになる	人件費負担が増える	労働意欲が低い	生産性が低い	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,595 100.0	340 21.3	73 4.6	68 4.3	162 10.2	194 12.2	3 0.2	35 2.2	253 15.9	90 5.6	145 9.1	218 13.7	73 4.6	587 36.8	125 7.8

【業種別】

建設業	133 100.0	29 21.8	6 4.5	5 3.8	14 10.5	20 15.0	1 0.8	2 1.5	16 12.0	5 3.8	15 11.3	18 13.5	7 5.3	50 37.6	11 8.3
製造業	352 100.0	75 21.3	22 6.3	16 4.5	52 14.8	58 16.5	0 0.0	10 2.8	62 17.6	19 5.4	38 10.8	54 15.3	17 4.8	134 38.1	17 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	7 46.7	2 13.3
運輸業、郵便業	98 100.0	30 30.6	8 8.2	5 5.1	13 13.3	7 7.1	0 0.0	1 1.0	30 30.6	4 4.1	8 8.2	12 12.2	10 10.2	22 22.4	8 8.2
卸売業、小売業	257 100.0	57 22.2	12 4.7	7 2.7	22 8.6	25 9.7	1 0.4	7 2.7	40 15.6	16 6.2	25 9.7	43 16.7	15 5.8	88 34.2	20 7.8
金融業、保険業	60 100.0	23 38.3	6 10.0	1 1.7	14 23.3	9 15.0	0 0.0	1 1.7	5 8.3	4 6.7	5 8.3	5 8.3	1 1.7	14 23.3	4 6.7
宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	17 17.0	0 0.0	6 6.0	4 4.0	7 7.0	0 0.0	2 2.0	17 17.0	4 4.0	9 9.0	28 28.0	3 3.0	33 33.0	12 12.0
医療、福祉	275 100.0	45 16.4	6 2.2	10 3.6	16 5.8	30 10.9	0 0.0	3 1.1	36 13.1	20 7.3	20 7.3	30 10.9	15 5.5	114 41.5	30 10.9
サービス業	301 100.0	60 19.9	13 4.3	17 5.6	27 9.0	37 12.3	1 0.3	9 3.0	47 15.6	18 6.0	25 8.3	27 9.0	5 1.7	122 40.5	21 7.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	43 22.5	8 4.2	5 2.6	13 6.8	15 7.9	1 0.5	3 1.6	22 11.5	13 6.8	20 10.5	27 14.1	5 2.6	82 42.9	16 8.4
10～29人	878 100.0	185 21.1	36 4.1	34 3.9	72 8.2	97 11.0	2 0.2	18 2.1	131 14.9	43 4.9	77 8.8	118 13.4	41 4.7	320 36.4	84 9.6
30～49人	249 100.0	53 21.3	14 5.6	12 4.8	20 8.0	28 11.2	0 0.0	3 1.2	41 16.5	20 8.0	17 6.8	33 13.3	9 3.6	100 40.2	17 6.8
50～99人	154 100.0	27 17.5	7 4.5	7 4.5	26 16.9	30 19.5	0 0.0	5 3.2	33 21.4	8 5.2	13 8.4	21 13.6	13 8.4	52 33.8	6 3.9
100～299人	105 100.0	27 25.7	6 5.7	9 8.6	23 21.9	19 18.1	0 0.0	6 5.7	21 20.0	6 5.7	15 14.3	15 14.3	5 4.8	30 28.6	1 1.0
300人以上	18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	8 44.4	5 27.8	0 0.0	0 0.0	5 27.8	0 0.0	3 16.7	4 22.2	0 0.0	3 16.7	1 5.6

集計表Ⅳ－3－③ 個別面談等の機会

(上段：実数、下段：%)

	調査数	を貴事業所 で個別面談 等の機会を 設けている	等が、本 社・本店 で個別面 談の機会 を設けて いる	ない個別 面談等の 機会を設 けていな い	無回答
全体	1,595 100.0	723 45.3	160 10.0	618 38.7	94 5.9

【業種別】

建設業	133 100.0	57 42.9	7 5.3	60 45.1	9 6.8
製造業	352 100.0	178 50.6	21 6.0	136 38.6	17 4.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3
運輸業，郵便業	98 100.0	58 59.2	9 9.2	27 27.6	4 4.1
卸売業，小売業	257 100.0	90 35.0	32 12.5	117 45.5	18 7.0
金融業，保険業	60 100.0	18 30.0	26 43.3	14 23.3	2 3.3
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	32 32.0	4 4.0	54 54.0	10 10.0
医療，福祉	275 100.0	161 58.5	18 6.5	82 29.8	14 5.1
サービス業	301 100.0	121 40.2	40 13.3	123 40.9	17 5.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	65 34.0	24 12.6	84 44.0	18 9.4
10～29人	878 100.0	364 41.5	96 10.9	353 40.2	65 7.4
30～49人	249 100.0	133 53.4	17 6.8	94 37.8	5 2.0
50～99人	154 100.0	83 53.9	11 7.1	56 36.4	4 2.6
100～299人	105 100.0	66 62.9	10 9.5	28 26.7	1 1.0
300人以上	18 100.0	12 66.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6

集計表Ⅳ－3－④ 個別面談等を実施した目的

(上段：実数、下段：%)

	調査数	労働条件（勤務条件、賃金、評価制度等）を説明するため	期待する役割を明確に伝えるため	従業員との意思疎通のため	本人の仕事の希望を聞くため	本人の家庭の事情（介護等）を把握するため	その他	無回答
全体	723 100.0	534 73.9	338 46.7	456 63.1	477 66.0	253 35.0	19 2.6	2 0.3

【業種別】

建設業	57 100.0	38 66.7	26 45.6	35 61.4	36 63.2	13 22.8	0 0.0	0 0.0
製造業	178 100.0	150 84.3	84 47.2	97 54.5	109 61.2	64 36.0	10 5.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	6 85.7	6 85.7	4 57.1	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	58 100.0	39 67.2	19 32.8	38 65.5	37 63.8	22 37.9	1 1.7	0 0.0
卸売業，小売業	90 100.0	68 75.6	46 51.1	52 57.8	54 60.0	25 27.8	3 3.3	1 1.1
金融業，保険業	18 100.0	6 33.3	14 77.8	14 77.8	8 44.4	7 38.9	0 0.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	32 100.0	23 71.9	13 40.6	22 68.8	20 62.5	11 34.4	1 3.1	0 0.0
医療，福祉	161 100.0	114 70.8	78 48.4	113 70.2	123 76.4	62 38.5	3 1.9	1 0.6
サービス業	121 100.0	91 75.2	54 44.6	79 65.3	83 68.6	45 37.2	1 0.8	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	65 100.0	44 67.7	27 41.5	40 61.5	44 67.7	24 36.9	0 0.0	0 0.0
10～29人	364 100.0	259 71.2	168 46.2	239 65.7	235 64.6	124 34.1	12 3.3	2 0.5
30～49人	133 100.0	107 80.5	60 45.1	83 62.4	91 68.4	52 39.1	2 1.5	0 0.0
50～99人	83 100.0	62 74.7	37 44.6	45 54.2	56 67.5	22 26.5	3 3.6	0 0.0
100～299人	66 100.0	52 78.8	40 60.6	40 60.6	45 68.2	25 37.9	2 3.0	0 0.0
300人以上	12 100.0	10 83.3	6 50.0	9 75.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅳ－４－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,595 100.0	130 8.2	40 2.5	131 8.2	1073 67.3	221 13.9

【業種別】

建設業	133 100.0	10 7.5	2 1.5	17 12.8	85 63.9	19 14.3
製造業	352 100.0	60 17.0	14 4.0	16 4.5	212 60.2	50 14.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	10 66.7	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	4 4.1	3 3.1	6 6.1	75 76.5	10 10.2
卸売業，小売業	257 100.0	13 5.1	7 2.7	21 8.2	165 64.2	51 19.8
金融業，保険業	60 100.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	52 86.7	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	9 9.0	4 4.0	10 10.0	63 63.0	14 14.0
医療，福祉	275 100.0	11 4.0	2 0.7	48 17.5	185 67.3	29 10.5
サービス業	301 100.0	18 6.0	7 2.3	13 4.3	223 74.1	40 13.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	4 2.1	5 2.6	19 9.9	129 67.5	34 17.8
10～29人	878 100.0	43 4.9	13 1.5	69 7.9	626 71.3	127 14.5
30～49人	249 100.0	32 12.9	9 3.6	20 8.0	157 63.1	31 12.4
50～99人	154 100.0	24 15.6	8 5.2	15 9.7	95 61.7	12 7.8
100～299人	105 100.0	18 17.1	5 4.8	8 7.6	59 56.2	15 14.3
300人以上	18 100.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	2 11.1

【定住外国人（日系、日本人配偶者等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,595 100.0	235 14.7	105 6.6	183 11.5	895 56.1	177 11.1

【業種別】

建設業	133 100.0	13 9.8	3 2.3	22 16.5	79 59.4	16 12.0
製造業	352 100.0	104 29.5	34 9.7	18 5.1	162 46.0	34 9.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	12 12.2	5 5.1	12 12.2	60 61.2	9 9.2
卸売業，小売業	257 100.0	35 13.6	21 8.2	35 13.6	133 51.8	33 12.8
金融業，保険業	60 100.0	2 3.3	1 1.7	0 0.0	51 85.0	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	8 8.0	10 10.0	20 20.0	43 43.0	19 19.0
医療，福祉	275 100.0	23 8.4	18 6.5	45 16.4	165 60.0	24 8.7
サービス業	301 100.0	34 11.3	13 4.3	29 9.6	191 63.5	34 11.3

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	9 4.7	9 4.7	23 12.0	120 62.8	30 15.7
10～29人	878 100.0	82 9.3	53 6.0	108 12.3	539 61.4	96 10.9
30～49人	249 100.0	52 20.9	24 9.6	29 11.6	121 48.6	23 9.2
50～99人	154 100.0	45 29.2	11 7.1	17 11.0	70 45.5	11 7.1
100～299人	105 100.0	40 38.1	7 6.7	6 5.7	37 35.2	15 14.3
300人以上	18 100.0	7 38.9	1 5.6	0 0.0	8 44.4	2 11.1

【技能実習生】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,595 100.0	99 6.2	43 2.7	124 7.8	1105 69.3	224 14.0

【業種別】

建設業	133 100.0	16 12.0	4 3.0	11 8.3	86 64.7	16 12.0
製造業	352 100.0	59 16.8	30 8.5	19 5.4	196 55.7	48 13.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 93.3	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	2 2.0	2 2.0	5 5.1	81 82.7	8 8.2
卸売業，小売業	257 100.0	9 3.5	1 0.4	20 7.8	176 68.5	51 19.8
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 90.0	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	2 2.0	2 2.0	9 9.0	67 67.0	20 20.0
医療，福祉	275 100.0	7 2.5	3 1.1	47 17.1	189 68.7	29 10.5
サービス業	301 100.0	4 1.3	1 0.3	13 4.3	239 79.4	44 14.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	5 2.6	1 0.5	19 9.9	132 69.1	34 17.8
10～29人	878 100.0	35 4.0	23 2.6	65 7.4	635 72.3	120 13.7
30～49人	249 100.0	18 7.2	7 2.8	19 7.6	168 67.5	37 14.9
50～99人	154 100.0	18 11.7	6 3.9	12 7.8	102 66.2	16 10.4
100～299人	105 100.0	19 18.1	3 2.9	7 6.7	61 58.1	15 14.3
300人以上	18 100.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	7 38.9	2 11.1

【特定技能外国人】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,595 100.0	49 3.1	9 0.6	151 9.5	1146 71.8	240 15.0

【業種別】

建設業	133 100.0	6 4.5	2 1.5	17 12.8	87 65.4	21 15.8
製造業	352 100.0	34 9.7	5 1.4	35 9.9	224 63.6	54 15.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	13 86.7	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	85 86.7	10 10.2
卸売業，小売業	257 100.0	1 0.4	1 0.4	21 8.2	182 70.8	52 20.2
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 90.0	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	0 0.0	13 13.0	65 65.0	21 21.0
医療，福祉	275 100.0	3 1.1	0 0.0	49 17.8	193 70.2	30 10.9
サービス業	301 100.0	3 1.0	1 0.3	13 4.3	240 79.7	44 14.6

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	1 0.5	2 1.0	17 8.9	136 71.2	35 18.3
10～29人	878 100.0	21 2.4	2 0.2	72 8.2	649 73.9	134 15.3
30～49人	249 100.0	13 5.2	3 1.2	20 8.0	175 70.3	38 15.3
50～99人	154 100.0	6 3.9	1 0.6	25 16.2	109 70.8	13 8.4
100～299人	105 100.0	8 7.6	1 1.0	14 13.3	65 61.9	17 16.2
300人以上	18 100.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	12 66.7	3 16.7

【留学生（アルバイト）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,595 100.0	39 2.4	57 3.6	113 7.1	1149 72.0	237 14.9

【業種別】

建設業	133 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	106 79.7	25 18.8
製造業	352 100.0	4 1.1	15 4.3	10 2.8	257 73.0	66 18.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	11 73.3	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	2 2.0	1 1.0	4 4.1	82 83.7	9 9.2
卸売業，小売業	257 100.0	19 7.4	20 7.8	37 14.4	143 55.6	38 14.8
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 90.0	6 10.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	6 6.0	11 11.0	15 15.0	53 53.0	15 15.0
医療，福祉	275 100.0	1 0.4	2 0.7	30 10.9	208 75.6	34 12.4
サービス業	301 100.0	7 2.3	6 2.0	14 4.7	232 77.1	42 14.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	2 1.0	8 4.2	13 6.8	138 72.3	30 15.7
10～29人	878 100.0	22 2.5	28 3.2	64 7.3	635 72.3	129 14.7
30～49人	249 100.0	7 2.8	12 4.8	15 6.0	177 71.1	38 15.3
50～99人	154 100.0	6 3.9	4 2.6	12 7.8	115 74.7	17 11.0
100～299人	105 100.0	2 1.9	5 4.8	8 7.6	71 67.6	19 18.1
300人以上	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も して いない	無 回 答
全体	1,595 100.0	32 2.0	10 0.6	29 1.8	640 40.1	884 55.4

【業種別】

建設業	133 100.0	5 3.8	0 0.0	1 0.8	41 30.8	86 64.7
製造業	352 100.0	14 4.0	1 0.3	0 0.0	114 32.4	223 63.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	8 53.3
運輸業，郵便業	98 100.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	51 52.0	42 42.9
卸売業，小売業	257 100.0	2 0.8	6 2.3	8 3.1	104 40.5	137 53.3
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 60.0	24 40.0
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	0 0.0	3 3.0	37 37.0	59 59.0
医療，福祉	275 100.0	2 0.7	1 0.4	14 5.1	127 46.2	131 47.6
サービス業	301 100.0	5 1.7	1 0.3	2 0.7	122 40.5	171 56.8

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	1 0.5	1 0.5	5 2.6	78 40.8	106 55.5
10～29人	878 100.0	11 1.3	4 0.5	16 1.8	374 42.6	473 53.9
30～49人	249 100.0	11 4.4	2 0.8	4 1.6	98 39.4	134 53.8
50～99人	154 100.0	7 4.5	3 1.9	4 2.6	54 35.1	86 55.8
100～299人	105 100.0	2 1.9	0 0.0	0 0.0	32 30.5	71 67.6
300人以上	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	14 77.8

集計表Ⅳ－４－② 外国人の定着・活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	日本人の専門性を活かした学配	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	ポートの整備（上司・同僚によるサポートなど）	仕事や生活の相談ができる体制	医療、住宅、子どもの教育等のサポート	無回答
全体	686 100.0	226 32.9	150 21.9	100 14.6	253 36.9	98 14.3	207 30.2	

【業種別】

建設業	57 100.0	23 40.4	9 15.8	10 17.5	30 52.6	8 14.0	16 28.1
製造業	202 100.0	73 36.1	39 19.3	42 20.8	104 51.5	41 20.3	39 19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6
運輸業，郵便業	37 100.0	5 13.5	4 10.8	2 5.4	12 32.4	2 5.4	17 45.9
卸売業，小売業	122 100.0	54 44.3	23 18.9	13 10.7	23 18.9	7 5.7	38 31.1
金融業，保険業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
宿泊業，飲食サービス業	55 100.0	18 32.7	19 34.5	8 14.5	15 27.3	5 9.1	21 38.2
医療，福祉	102 100.0	27 26.5	16 15.7	18 17.6	36 35.3	18 17.6	42 41.2
サービス業	100 100.0	24 24.0	34 34.0	6 6.0	30 30.0	16 16.0	31 31.0

【事業所の規模別】

9人以下	58 100.0	16 27.6	12 20.7	9 15.5	15 25.9	7 12.1	24 41.4
10～29人	331 100.0	109 32.9	62 18.7	45 13.6	108 32.6	44 13.3	123 37.2
30～49人	130 100.0	40 30.8	28 21.5	17 13.1	50 38.5	14 10.8	35 26.9
50～99人	85 100.0	35 41.2	25 29.4	11 12.9	32 37.6	13 15.3	17 20.0
100～299人	68 100.0	21 30.9	19 27.9	13 19.1	40 58.8	16 23.5	8 11.8
300人以上	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	8 57.1	4 28.6	0 0.0

集計表Ⅳ－４－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	日本で学んだ専門性を活かした学校配置	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	ポールの整備（上司・同僚によるサポートなど）	仕事や生活の相談ができる体制	日本での生活環境をサポートすること	医療、住宅、子どもの教育等のサポート	無回答
全体	686 100.0	309 45.0	229 33.4	239 34.8	313 45.6	180 26.2	120 17.5		

【業種別】

建設業	57 100.0	33 57.9	19 33.3	27 47.4	34 59.6	22 38.6	6 10.5	
製造業	202 100.0	86 42.6	65 32.2	72 35.6	85 42.1	54 26.7	32 15.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	
運輸業，郵便業	37 100.0	13 35.1	9 24.3	8 21.6	17 45.9	6 16.2	8 21.6	
卸売業，小売業	122 100.0	59 48.4	26 21.3	30 24.6	45 36.9	22 18.0	30 24.6	
金融業，保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	
宿泊業，飲食サービス業	55 100.0	22 40.0	22 40.0	24 43.6	26 47.3	12 21.8	7 12.7	
医療，福祉	102 100.0	49 48.0	44 43.1	51 50.0	61 59.8	41 40.2	14 13.7	
サービス業	100 100.0	43 43.0	41 41.0	25 25.0	42 42.0	21 21.0	19 19.0	

【事業所の規模別】

9人以下	58 100.0	29 50.0	23 39.7	24 41.4	23 39.7	14 24.1	12 20.7	
10～29人	331 100.0	151 45.6	99 29.9	124 37.5	149 45.0	96 29.0	59 17.8	
30～49人	130 100.0	58 44.6	43 33.1	38 29.2	64 49.2	28 21.5	23 17.7	
50～99人	85 100.0	35 41.2	37 43.5	30 35.3	41 48.2	21 24.7	12 14.1	
100～299人	68 100.0	31 45.6	23 33.8	18 26.5	31 45.6	16 23.5	12 17.6	
300人以上	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	5 35.7	5 35.7	2 14.3	

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

【女性】

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	615 100.0	567 92.2

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	487 100.0	461 94.7

	出産した正社員以外の人数	うち育児休業利用者数
	128 100.0	106 82.8

【業種別】

	実数	割合
建設業	9 100.0	8 88.9
製造業	123 100.0	119 96.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 -
情報通信業	13 100.0	13 100.0
運輸業、郵便業	16 100.0	14 87.5
卸売業、小売業	55 100.0	50 90.9
金融業、保険業	37 100.0	37 100.0
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	11 68.8
医療、福祉	249 100.0	228 91.6
サービス業	97 100.0	87 89.7

	実数	割合
	9 100.0	8 88.9
	97 100.0	96 99.0
	0 100.0	0 -
	13 100.0	13 100.0
	9 100.0	9 100.0
	42 100.0	39 92.9
	33 100.0	33 100.0
	9 100.0	7 77.8
	207 100.0	193 93.2
	68 100.0	63 92.6

	実数	割合
	0 100.0	0 -
	26 100.0	23 88.5
	0 100.0	0 -
	0 100.0	0 -
	7 100.0	5 71.4
	13 100.0	11 84.6
	4 100.0	4 100.0
	7 100.0	4 57.1
	42 100.0	35 83.3
	29 100.0	24 82.8

【事業所の規模別】

	実数	割合
9人以下	23 100.0	20 87.0
10～29人	150 100.0	138 92.0
30～49人	83 100.0	82 98.8
50～99人	83 100.0	73 88.0
100～299人	153 100.0	136 88.9
300人以上	123 100.0	118 95.9

	実数	割合
	12 100.0	10 83.3
	110 100.0	108 98.2
	62 100.0	62 100.0
	64 100.0	57 89.1
	128 100.0	118 92.2
	111 100.0	106 95.5

	実数	割合
	11 100.0	10 90.9
	40 100.0	30 75.0
	21 100.0	20 95.2
	19 100.0	16 84.2
	25 100.0	18 72.0
	12 100.0	12 100.0

【男性】

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	配偶者が 出産した 人数	うち 育児休 業利用 者数
全体	473 100.0	103 21.8

の配 偶者 が 出 産 し た 正 社 員 数	う ち 育 児 休 業 利 用 者 数
453 100.0	98 21.6

以 外 の 人 数	配 偶 者 が 出 産 し た 正 社 員	う ち 育 児 休 業 利 用 者 数
20 100.0	5 25.0	

【業種別】

	実数	割合(%)
建設業	33 100.0	11 33.3
製造業	171 100.0	18 10.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 100.0	0 -
情報通信業	15 100.0	5 33.3
運輸業，郵便業	23 100.0	4 17.4
卸売業，小売業	40 100.0	9 22.5
金融業，保険業	40 100.0	17 42.5
宿泊業， 飲食サービス業	8 100.0	1 12.5
医療，福祉	81 100.0	23 28.4
サービス業	62 100.0	15 24.2

	実数	割合(%)
建設業	33 100.0	11 33.3
製造業	162 100.0	18 11.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 100.0	0 -
情報通信業	15 100.0	5 33.3
運輸業，郵便業	23 100.0	4 17.4
卸売業，小売業	34 100.0	8 23.5
金融業，保険業	40 100.0	17 42.5
宿泊業， 飲食サービス業	7 100.0	0 0.0
医療，福祉	81 100.0	23 28.4
サービス業	58 100.0	12 20.7

	実数	割合(%)
建設業	0 100.0	0 -
製造業	9 100.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 100.0	0 -
情報通信業	0 100.0	0 -
運輸業，郵便業	0 100.0	0 -
卸売業，小売業	6 100.0	1 16.7
金融業，保険業	0 100.0	0 -
宿泊業， 飲食サービス業	1 100.0	1 100.0
医療，福祉	0 100.0	0 -
サービス業	4 100.0	3 75.0

【事業所の規模別】

	実数	割合(%)
9人以下	13 100.0	2 15.4
10～29人	82 100.0	19 23.2
30～49人	37 100.0	12 32.4
50～99人	69 100.0	11 15.9
100～299人	130 100.0	23 17.7
300人以上	142 100.0	36 25.4

	実数	割合(%)
9人以下	12 100.0	2 16.7
10～29人	82 100.0	19 23.2
30～49人	36 100.0	12 33.3
50～99人	65 100.0	10 15.4
100～299人	122 100.0	19 15.6
300人以上	136 100.0	36 26.5

	実数	割合(%)
9人以下	1 100.0	0 0.0
10～29人	0 100.0	0 -
30～49人	1 100.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	1 25.0
100～299人	8 100.0	4 50.0
300人以上	6 100.0	0 0.0

集計表V-1-② 育児休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	738 100.0	2 0.3	9 1.2	60 8.1	332 45.0	314 42.5	21 2.8

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	113 100.0	35 31.0	42 37.2	22 19.5	8 7.1	6 5.3	0 0.0

【業種別】

建設業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0
製造業	162 100.0	0 0.0	2 1.2	14 8.6	70 43.2	69 42.6	7 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 26.1	17 73.9	0 0.0
運輸業、郵便業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	8 50.0	7 43.8	0 0.0
卸売業、小売業	65 100.0	0 0.0	1 1.5	6 9.2	28 43.1	26 40.0	4 6.2
金融業、保険業	83 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4	30 36.1	50 60.2	1 1.2
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4	0 0.0
医療、福祉	257 100.0	1 0.4	5 1.9	27 10.5	128 49.8	91 35.4	5 1.9
サービス業	107 100.0	1 0.9	1 0.9	7 6.5	46 43.0	48 44.9	4 3.7

	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21 100.0	4 19.0	10 47.6	5 23.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	11 100.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	23 100.0	4 17.4	4 17.4	9 39.1	5 21.7	1 4.3	0 0.0
	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 66.7	9 33.3	0 0.0
10～29人	162 100.0	0 0.0	5 3.1	16 9.9	67 41.4	69 42.6	5 3.1
30～49人	99 100.0	0 0.0	2 2.0	7 7.1	42 42.4	48 48.5	0 0.0
50～99人	80 100.0	2 2.5	0 0.0	5 6.3	31 38.8	36 45.0	6 7.5
100～299人	202 100.0	0 0.0	1 0.5	21 10.4	98 48.5	77 38.1	5 2.5
300人以上	168 100.0	0 0.0	1 0.6	11 6.5	76 45.2	75 44.6	5 3.0

	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	34 100.0	13 38.2	13 38.2	4 11.8	0 0.0	4 11.8	0 0.0
	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	24 100.0	8 33.3	4 16.7	9 37.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0
	25 100.0	5 20.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 2 年 未満	2 年 以上
全体	608 100.0	2 0.3	8 1.3	48 7.9	268 44.1	263 43.3	19 3.1

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 2 年 未満	2 年 以上
	130 100.0	0 0.0	1 100.0	12 100.0	64 100.0	51 100.0	2 100.0

【業種別】

建設業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0
製造業	130 100.0	0 0.0	2 1.5	11 8.5	55 42.3	57 43.8	5 3.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
運輸業，郵便業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
卸売業，小売業	51 100.0	0 0.0	1 2.0	4 7.8	22 43.1	20 39.2	4 7.8
金融業，保険業	73 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	25 34.2	45 61.6	1 1.4
宿泊業， 飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
医療，福祉	224 100.0	1 0.4	4 1.8	24 10.7	113 50.4	77 34.4	5 2.2
サービス業	79 100.0	1 1.3	1 1.3	5 6.3	31 39.2	37 46.8	4 5.1

	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	32 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	15 23.4	12 23.5	2 100.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 3.1	3 5.9	0 0.0
	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	6 9.4	6 11.8	0 0.0
	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.8	5 9.8	0 0.0
	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	5 7.8	0 0.0	0 0.0
	33 100.0	0 0.0	1 100.0	3 25.0	15 23.4	14 27.5	0 0.0
	28 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	15 23.4	11 21.6	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0
10～29人	126 100.0	0 0.0	4 3.2	11 8.7	46 36.5	60 47.6	5 4.0
30～49人	75 100.0	0 0.0	2 2.7	6 8.0	35 46.7	32 42.7	0 0.0
50～99人	63 100.0	2 3.2	0 0.0	5 7.9	22 34.9	30 47.6	4 6.3
100～299人	177 100.0	0 0.0	1 0.6	17 9.6	89 50.3	65 36.7	5 2.8
300人以上	150 100.0	0 0.0	1 0.7	9 6.0	65 43.3	70 46.7	5 3.3

	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 10.9	3 5.9	0 0.0
	36 100.0	0 0.0	1 100.0	5 41.7	21 32.8	9 17.6	0 0.0
	24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	7 10.9	16 31.4	0 0.0
	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 14.1	6 11.8	2 100.0
	25 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	9 14.1	12 23.5	0 0.0
	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	11 17.2	5 9.8	0 0.0

【男性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 2 年 未満	2 年 以上
全体	108 100.0	35 32.4	39 36.1	21 19.4	7 6.5	6 5.6	0 0.0

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年 ～ 2 年 未満	2 年 以上
	5	0	3	1	1	0	0
	100.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0

【業種別】

建設業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	21 100.0	4 19.0	10 47.6	5 23.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業，小売業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
金融業，保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	23 100.0	4 17.4	4 17.4	9 39.1	5 21.7	1 4.3	0 0.0
サービス業	19 100.0	4 21.1	11 57.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	0	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	34 100.0	13 38.2	13 38.2	4 11.8	0 0.0	4 11.8	0 0.0
30～49人	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	20 100.0	8 40.0	2 10.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	25 100.0	5 20.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	0	2	1	1	0	0
	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

集計表V-2-① 介護休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	337 100.0	61 18.1	57 16.9	67 19.9	54 16.0	50 14.8	48 14.2

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	72	20	14	16	8	7	7
	100.0	27.8	19.4	22.2	11.1	9.7	9.7

【業種別】

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	1 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業、小売業	298 100.0	52 17.4	51 17.1	51 17.1	52 17.4	46 15.4	46 15.4
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療、福祉	18 100.0	3 16.7	2 11.1	10 55.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6
サービス業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0

業種	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	46 100.0	8 17.4	8 17.4	8 17.4	8 17.4	7 15.2	7 15.2
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
宿泊業、飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療、福祉	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

事業所の規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
9人以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	19 100.0	6 31.6	3 15.8	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3
30～49人	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
50～99人	301 100.0	52 17.3	51 16.9	54 17.9	51 16.9	47 15.6	46 15.3
100～299人	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
300人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

事業所の規模	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
9人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	48 100.0	8 16.7	9 18.8	9 18.8	8 16.7	7 14.6	7 14.6
100～299人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	43 100.0	7 16.3	7 16.3	13 30.2	5 11.6	7 16.3	4 9.3

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	294 100.0	54 100.0	50 100.0	54 100.0	49 100.0	43 100.0	44 100.0

【業種別】

建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業、小売業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療、福祉	14 100.0	2 14.3	2 14.3	7 50.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1
サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5 100.0	1 1.9	0 0.0	3 5.6	0 0.0	0 0.0	1 2.3
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	278 100.0	48 88.9	48 96.0	48 88.9	48 98.0	43 100.0	43 97.7
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	4 100.0	1 1.9	0 0.0	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	7 100.0	4 7.4	2 4.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
30～49人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
50～99人	21 100.0	3 14.3	3 14.3	5 23.8	3 14.3	4 19.0	3 14.3
100～299人	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
300人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	1 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	8 100.0	3 5.6	1 2.0	2 3.7	1 2.0	0 0.0	1 2.3
	2 100.0	0 0.0	1 2.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	280 100.0	49 90.7	48 96.0	49 90.7	48 98.0	43 100.0	43 97.7
	3 100.0	1 1.9	0 0.0	2 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【男性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	50 100.0	11 22.0	11 22.0	10 20.0	6 12.0	6 12.0	6 12.0

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	22	9	3	6	2	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【業種別】

建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業，郵便業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業，小売業	36 100.0	6 16.7	6 16.7	6 16.7	6 16.7	6 16.7	6 16.7
金融業，保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
宿泊業， 飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療，福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	4	1	0	3	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	10	2	2	2	2	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	6	6	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【事業所の規模別】

9人以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	38 100.0	6 15.8	7 18.4	7 18.4	6 15.8	6 15.8	6 15.8
100～299人	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	8	6	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	0	0	2	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10	2	2	2	2	1	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	1	0	1	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-

集計表V-2-② 介護離職の状況

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数	女性	男性	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員の人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員以外的人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護離職率(%)
全体	101	50	51	101	6	43	5	58	1	0.16
	100.0	49.5	50.5	100.0	5.9	100.0	11.6	100.0	1.7	

【業種別】

業種	介護を理由に離職した人数	女性	男性	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員の人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員以外的人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護離職率(%)
建設業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0.00
	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
製造業	13	5	8	13	2	9	2	4	0	0.06
	100.0	38.5	61.5	100.0	15.4	100.0	22.2	100.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1.54
	100.0	100.0	0.0	100.0	-	-	-	100.0	0.0	
情報通信業	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0.09
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業	29	15	14	29	0	2	0	27	0	0.39
	100.0	51.7	48.3	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	7	6	1	7	0	1	0	6	0	0.29
	100.0	85.7	14.3	100.0	-	100.0	0.0	100.0	0.0	
医療、福祉	11	9	2	11	0	7	0	4	0	0.10
	100.0	81.8	18.2	100.0	1.9	100.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	39	13	26	39	3	23	2	16	1	0.36
	100.0	33.3	66.7	100.0	7.4	100.0	8.7	100.0	6.3	

【事業所の規模別】

事業所の規模	介護を理由に離職した人数	女性	男性	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員の人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した正社員以外的人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護離職率(%)
9人以下	23	11	12	23	0	2	0	21	0	1.01
	100.0	47.8	52.2	100.0	1.9	100.0	0.0	100.0	0.0	
10～29人	13	8	5	13	4	9	3	4	1	0.09
	100.0	61.5	38.5	100.0	5.6	100.0	33.3	100.0	25.0	
30～49人	37	13	24	37	0	21	0	16	0	0.40
	100.0	35.1	64.9	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
50～99人	10	8	2	10	0	3	0	7	0	0.10
	100.0	80.0	20.0	100.0	90.7	100.0	0.0	100.0	0.0	
100～299人	12	10	2	12	0	2	0	10	0	0.08
	100.0	83.3	16.7	100.0	1.9	100.0	0.0	100.0	0.0	
300人以上	6	0	6	8	2	6	2	0	0	0.06
	100.0	0.0	100.0	100.0	-	100.0	33.3	-	-	

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外的人数	介護離職率(%)
全体	50	2	15	2	35	0	0.18
	100.0	4.0	100.0	13.3	100.0	0.0	

【業種別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外的人数	介護離職率(%)
建設業	0	1	0	1	0	0	0.00
	-	-	100.0	0.0	-	-	
製造業	5	0	1	0	4	0	0.08
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0	4.00
	100.0	0.0	-	-	100.0	0.0	
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0.24
	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
運輸業，郵便業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
卸売業，小売業	15	0	1	0	14	0	0.40
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
金融業，保険業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
宿泊業，飲食サービス業	6	0	0	0	6	0	0.36
	100.0	0.0	-	-	100.0	0.0	
医療，福祉	9	0	5	0	4	0	0.11
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	13	1	7	1	6	0	0.27
	100.0	7.7	100.0	14.3	100.0	0.0	

【事業所の規模別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外的人数	介護離職率(%)
9人以下	11	0	1	0	10	0	1.09
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
10～29人	8	2	4	2	4	0	0.11
	100.0	25.0	100.0	50.0	100.0	0.0	
30～49人	13	0	6	0	7	0	0.30
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
50～99人	8	0	2	0	6	0	0.18
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
100～299人	10	0	2	0	8	0	0.15
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護 離職率 (%)
全体	51	4	28	3	23	1	0.15
	100.0	7.8	100.0	10.7	100.0	4.3	

【業種別】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護 離職率 (%)
建設業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
製造業	8	2	8	2	0	0	0.06
	100.0	25.0	100.0	25.0	-	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
運輸業，郵便業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
卸売業，小売業	14	0	1	0	13	0	0.37
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
金融業，保険業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
宿泊業， 飲食サービス業	1	0	1	0	0	0	0.13
	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
医療，福祉	2	0	2	0	0	0	0.08
	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
サービス業	26	2	16	1	10	1	0.43
	100.0	7.7	100.0	6.3	100.0	10.0	

【事業所の規模別】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業の 利用中・利用後 に退職した人数	介護 離職率 (%)
9人以下	12	0	1	0	11	0	0.94
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
10～29人	5	2	5	1	0	1	0.06
	100.0	40.0	100.0	20.0	100.0	0.0	
30～49人	24	0	15	0	9	0	0.50
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
50～99人	2	0	1	0	1	0	0.03
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
100～299人	2	0	0	0	2	0	0.02
	100.0	0.0	-	-	100.0	0.0	
300人以上	6	2	6	2	0	0	0.12
	100.0	33.3	100.0	33.3	-	-	

集計表VI-1-① 新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況
【雇用調整助成金】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	利用した	利用していない	無回答
全体	1,595 100.0	412 25.8	1093 68.5	90 5.6

【業種別】

建設業	133 100.0	24 18.0	103 77.4	6 4.5
製造業	352 100.0	164 46.6	178 50.6	10 2.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	32 32.7	65 66.3	1 1.0
卸売業，小売業	257 100.0	41 16.0	197 76.7	19 7.4
金融業，保険業	60 100.0	1 1.7	54 90.0	5 8.3
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	53 53.0	33 33.0	14 14.0
医療，福祉	275 100.0	33 12.0	223 81.1	19 6.9
サービス業	301 100.0	59 19.6	228 75.7	14 4.7

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	37 19.4	142 74.3	12 6.3
10～29人	878 100.0	205 23.3	624 71.1	49 5.6
30～49人	249 100.0	82 32.9	149 59.8	18 7.2
50～99人	154 100.0	50 32.5	97 63.0	7 4.5
100～299人	105 100.0	31 29.5	70 66.7	4 3.8
300人以上	18 100.0	7 38.9	11 61.1	0 0.0

【緊急雇用安定助成金】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	利用した	利用していない	無回答
全体	1,595 100.0	126 7.9	1318 82.6	151 9.5

【業種別】

建設業	133 100.0	4 3.0	122 91.7	7 5.3
製造業	352 100.0	29 8.2	278 79.0	45 12.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	13 86.7	2 13.3
運輸業，郵便業	98 100.0	8 8.2	79 80.6	11 11.2
卸売業，小売業	257 100.0	13 5.1	223 86.8	21 8.2
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	55 91.7	5 8.3
宿泊業， 飲食サービス業	100 100.0	32 32.0	50 50.0	18 18.0
医療，福祉	275 100.0	17 6.2	238 86.5	20 7.3
サービス業	301 100.0	23 7.6	257 85.4	21 7.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	12 6.3	154 80.6	25 13.1
10～29人	878 100.0	66 7.5	727 82.8	85 9.7
30～49人	249 100.0	28 11.2	200 80.3	21 8.4
50～99人	154 100.0	12 7.8	127 82.5	15 9.7
100～299人	105 100.0	8 7.6	92 87.6	5 4.8
300人以上	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0

集計表VI-1-② 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数
【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R4年度並み	減らす	大幅に減らす	R5年度の採用取り止め	しR4、R5年度ともに採用なし	無回答
全体	1,595 100.0	12 0.8	131 8.2	706 44.3	17 1.1	6 0.4	16 1.0	535 33.5	172 10.8

【業種別】

建設業	133 100.0	4 3.0	16 12.0	66 49.6	2 1.5	0 0.0	0 0.0	37 27.8	8 6.0
製造業	352 100.0	1 0.3	28 8.0	148 42.0	1 0.3	1 0.3	6 1.7	130 36.9	37 10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	10 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7
運輸業，郵便業	98 100.0	0 0.0	5 5.1	37 37.8	0 0.0	0 0.0	3 3.1	44 44.9	9 9.2
卸売業，小売業	257 100.0	2 0.8	18 7.0	108 42.0	4 1.6	2 0.8	1 0.4	85 33.1	37 14.4
金融業，保険業	60 100.0	0 0.0	2 3.3	41 68.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	6 10.0	10 16.7
宿泊業，飲食サービス業	100 100.0	2 2.0	9 9.0	28 28.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	45 45.0	12 12.0
医療，福祉	275 100.0	2 0.7	22 8.0	148 53.8	3 1.1	1 0.4	2 0.7	75 27.3	22 8.0
サービス業	301 100.0	1 0.3	29 9.6	119 39.5	4 1.3	1 0.3	3 1.0	108 35.9	36 12.0

【事業所の規模別】

9人以下	191 100.0	3 1.6	14 7.3	67 35.1	3 1.6	0 0.0	2 1.0	79 41.4	23 12.0
10～29人	878 100.0	5 0.6	63 7.2	351 40.0	9 1.0	4 0.5	11 1.3	319 36.3	116 13.2
30～49人	249 100.0	3 1.2	26 10.4	113 45.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	86 34.5	17 6.8
50～99人	154 100.0	1 0.6	18 11.7	82 53.2	3 1.9	0 0.0	2 1.3	36 23.4	12 7.8
100～299人	105 100.0	0 0.0	9 8.6	77 73.3	0 0.0	1 1.0	0 0.0	15 14.3	3 2.9
300人以上	18 100.0	0 0.0	1 5.6	16 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6

集計表VI-1-③ 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数
【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R4年度並み	減らす	大幅に減らす	R5年度の採用取り止め	しR4、R5年度ともに採用なし	無回答
全体	1,595	22	219	848	23	4	16	332	131
	100	1	14	53	1	0	1	21	8

【業種別】

建設業	133	4	22	75	1	0	0	23	8
	100	3	17	56	1	0	0	17	6
製造業	352	3	56	178	3	1	4	78	29
	100	1	16	51	1	0	1	22	8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	1	0	0	0	2	0
	100	0	25	25	0	0	0	50	0
情報通信業	15	0	3	8	1	0	0	2	1
	100	0	20	53	7	0	0	13	7
運輸業，郵便業	98	3	15	48	2	0	4	19	7
	100	3	15	49	2	0	4	19	7
卸売業，小売業	257	3	27	134	2	1	1	65	24
	100	1	11	52	1	0	0	25	9
金融業，保険業	60	0	4	42	0	0	0	5	9
	100	0	7	70	0	0	0	8	15
宿泊業，飲食サービス業	100	4	20	41	2	0	1	27	5
	100	4	20	41	2	0	1	27	5
医療，福祉	275	2	29	170	5	1	3	47	18
	100	1	11	62	2	0	1	17	7
サービス業	301	3	42	151	7	1	3	64	30
	100	1	14	50	2	0	1	21	10

【事業所の規模別】

9人以下	191	4	15	86	3	0	2	62	19
	100	2	8	45	2	0	1	33	10
10～29人	878	12	112	442	8	4	12	205	83
	100	1	13	50	1	1	1	23	10
30～49人	249	4	43	136	7	0	0	45	14
	100	2	17	55	3	0	0	18	6
50～99人	154	1	34	92	2	0	2	11	12
	100	1	22	60	1	0	1	7	8
100～299人	105	1	14	76	3	0	0	8	3
	100	1	13	72	3	0	0	8	3
300人以上	18	0	1	16	0	0	0	1	0
	100	0	6	89	0	0	0	6	0

4 調査票

人材戦略について

問3 ①現在、貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
障害のある人の採用	8	8
非正規社員の活用	9	9
技術・技能の継承	10	10
人材の育成・能力開発	11	11
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	12	12
兼業・副業人材の活用	13	13
その他(具体的に)	14	14

採用手法について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

	ハローワーク	県、市町 公共機関	リクナビ、 マイナビ等	自社HP	新聞・雑 誌広告	インター シッ	学校訪問	有料 人材紹介	ウェブ面接・ 説明会	その他
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力を入れているのは、どういった分野の人材ですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するに当たって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なもの3つまでに○)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材が少ない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

女性の活躍促進について

問7 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問8 貴事業所では係長以上の管理職が男女別に何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人(a)	人(b)	人(a+b)

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問8で「女性管理職割合が3割未満」となった事業所】のみお答えください。 ※女性管理職割合=(b)/(a+b)×100

問9 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、その理由はどのようなことですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 7 女性が希望しない
- 8 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 9 女性を管理職に登用する組織風土がない
- 10 その他 (具体的に)

高齢者の活躍について

問10 貴事業所における、60歳以上65歳未満の常用労働者について、雇用形態別の人数を記入してください。

【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

正社員	パートタイム	嘱託・契約社員	その他 ()
人	人	人	人

問11 高齢者の雇用に当たって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい
- 2 高齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない
- 3 高齢者を活用するノウハウの蓄積がない
- 4 管理職社員であった者の扱いが難しい
- 5 定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい
- 6 定年後も雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない
- 7 若・壮年層のモラルが低下する
- 8 若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる
- 9 人件費負担が増える
- 10 労働意欲が低い
- 11 生産性が低い
- 12 その他 (具体的に)
- 13 特に問題はない

問12 高齢者の雇用を円滑に進めるために、個別面談等の機会を設けていますか。

(あてはまるもの1つに○)

- 1 貴事業所で個別面談等の機会を設けている
- 2 事業所単位では実施していないが、本社・本店で個別面談等の機会を設けている
- 3 個別面談等の機会を設けていない

【問12で「1」を選択した事業所のみ】お答えください。

問12-1 個別面談等は、どのような目的で実施しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 労働条件(勤務条件、賃金、評価制度等)を説明するため
- 2 期待する役割を明確に伝えるため
- 3 従業員との意思疎通のため
- 4 本人の仕事の希望を聞くため
- 5 本人の家庭の事情(介護等)を把握するため
- 6 その他 ()

外国人の活躍について

問13 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
特定技能外国人	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

【問13で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所のみ】お答えください。

問14 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
日本社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5

育児休業について

問15 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

【数値を記入】

※「育児休業」とは、子が1歳(一定の場合は、最長で2歳)に達するまで(父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間の1年間)、申出により取得することができる休業制度です。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和3年4月1日から令和4年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人	人	人
うち、令和4年9月30日までに育児休業を開始した者の数 ※令和3年3月末までの出産と令和4年4月以降の出産は除く	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

問16 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・令和3年4月1日～令和4年3月31日の間に育児休業を取得していた人。

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、

労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人

介護休業について

問17 貴事業所における、利用期間ごとの介護休業者数について記入してください。【数値を記入】

※対象…令和3年4月1日～令和4年3月31日の間に介護休業を取得していた人。

※同一の要介護者について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※「介護休業」とは、要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得することができる休業制度です。

※「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は時間単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

問18 貴事業所における、介護を理由とした離職者数について記入してください。【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和3年4月1日から令和4年3月31日までに介護を理由として離職した者の数	人	人	人	人
うち、 介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の数	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

新型コロナウイルス感染症の影響について

問19 貴事業所では、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を利用しましたか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	利用した	利用していない
雇用調整助成金(対象:雇用保険被保険者)	1	2
緊急雇用安定助成金(対象:学生アルバイト等雇用保険被保険者以外)	1	2

問20 新型コロナウイルスの影響を受けて採用予定人数に変更はありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	大幅に増やす	増やす	R4年度並み	減らす	大幅に減らす	R5年度の採用取り止め	R4、R5年度ともに採用なし
新卒(R5年3月卒者)	1	2	3	4	5	6	7
既卒(中途採用)	1	2	3	4	5	6	7

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和4年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号：054-221-2334/FAX：054-271-1979